

2021 年 2 月 1 日

一般社団法人中部経済連合会

# 経済調査月報（2021 年 2 月）

## 《 内 容 》

### I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

### II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

### III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断DI
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

### IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス
2. 各県主要経済指標

### V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

### VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

### VII 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
2. 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策について
3. 2021 年度政府経済見通し等について
4. 2021 年度政府予算案について
5. 2020 年度第3次補正予算案について
6. 2021 年度税制改正大綱について

# I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

## 1. 全体感

|                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>当地域の景気</b> は、 <b>緩やかに持ち直している</b> 。                                                                                                                                 |
| <b>生産動向</b> は、主力の輸送機械が乗用車および自動車部品において高水準となっており、 <b>生産用機械が金属工作機械を中心に持ち直しの動きがみられること等から、増加している</b> 。                                                                     |
| <b>需要動向</b> は、 <b>個人消費が緩やかに持ち直している</b> 。設備投資は製造業を中心に弱い動きが広がっている。住宅投資は弱い動きとなっており、雇用は需給が緩和している。輸出は、中国およびアメリカ向けが前年を上回ったことなどにより、 <b>増加している</b> 。                          |
| <b>先行き</b> について、 <b>景気は緩やかな回復基調をたどるものと考えられる</b> 。今後注視すべき点として、 <b>新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の経済への影響や金融市場の動向、中東・北朝鮮等の地政学リスク、およびバイデン新政権下における米国の政策や米中対立の行方等の政治的要因</b> などがあげられる。 |

## 2. 要点総括（1月）

| 項目   | 中部   |                    | 全国   |                                                | 関東   |                          | 関西   |                           |
|------|------|--------------------|------|------------------------------------------------|------|--------------------------|------|---------------------------|
|      | 判断変化 | 基調判断               | 判断変化 | 基調判断                                           | 判断変化 | 基調判断                     | 判断変化 | 基調判断                      |
| 景気全般 | ↗    | 緩やかに持ち直している        | →    | 新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる | ↗    | 厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる | →    | 厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる |
| 生産   | →    | 増加している             | →    | 持ち直している                                        | ↗    | 持ち直している                  | ↗    | 持ち直し                      |
| 設備投資 | →    | 製造業を中心に弱い動きが広がっている | ↗    | 下げ止まりつつある                                      | ↘    | 前年度を下回る見込み               | →    | 増加している中、伸びは鈍化傾向           |
| 個人消費 | ↗    | 緩やかに持ち直している        | ↘    | 持ち直しの動きに足踏みが見られる                               | →    | 持ち直しの動きがみられる             | →    | 一部に弱い動きがあるものの、持ち直している     |
| 住宅投資 | →    | 弱い動きとなっている         | ↗    | おおむね横ばいとなっている                                  | →    | 20か月連続で前年同月を下回った         | →    | 弱まっている                    |
| 輸出   | →    | 増加している             | ↗    | 増加している                                         | →    | 前年同月を下回った                | →    | 前年同月を下回った                 |
| 雇用   | →    | 需給が緩和している          | →    | 感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる      | ↗    | 弱い動きとなっている               | →    | 弱い動きとなっている                |

\* 判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」（1月14日）

全国：内閣府「月例経済報告」（1月22日）

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」（1月20日）

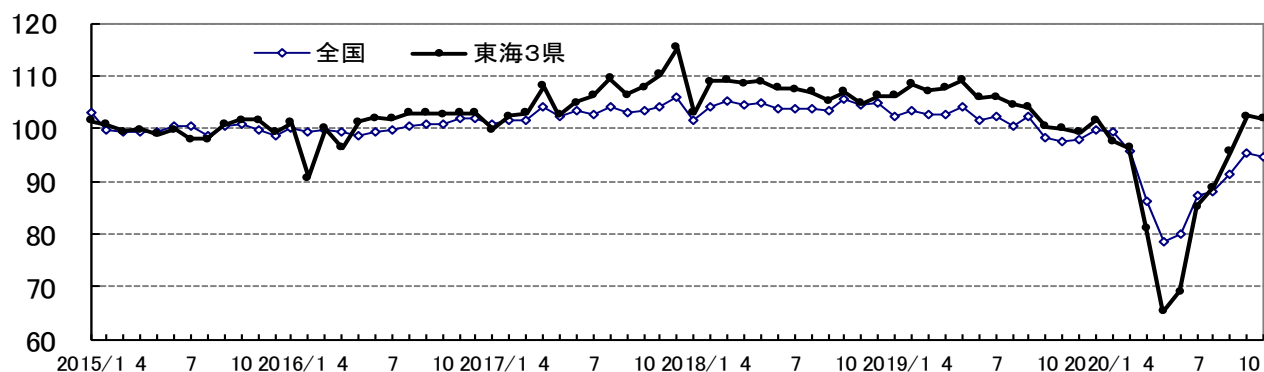
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」（1月20日）

## Ⅱ 主要経済指標

### 1. 生産等

#### ① 鉱工業生産指数（2015年＝100）

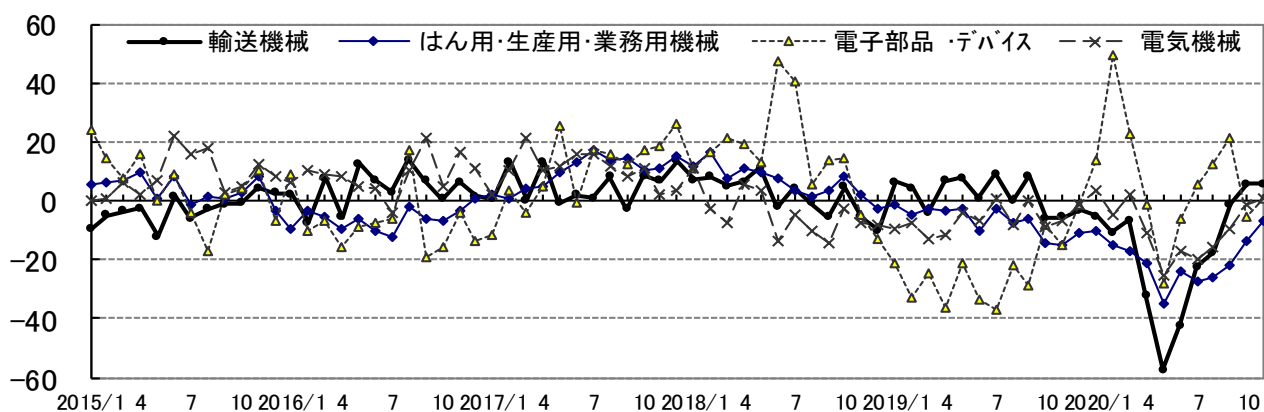
1月18日



（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）、東海3県：愛知、岐阜、三重  
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

#### ② 鉱工業生産指数 <主要業種>（東海3県、対前年同月比、%）

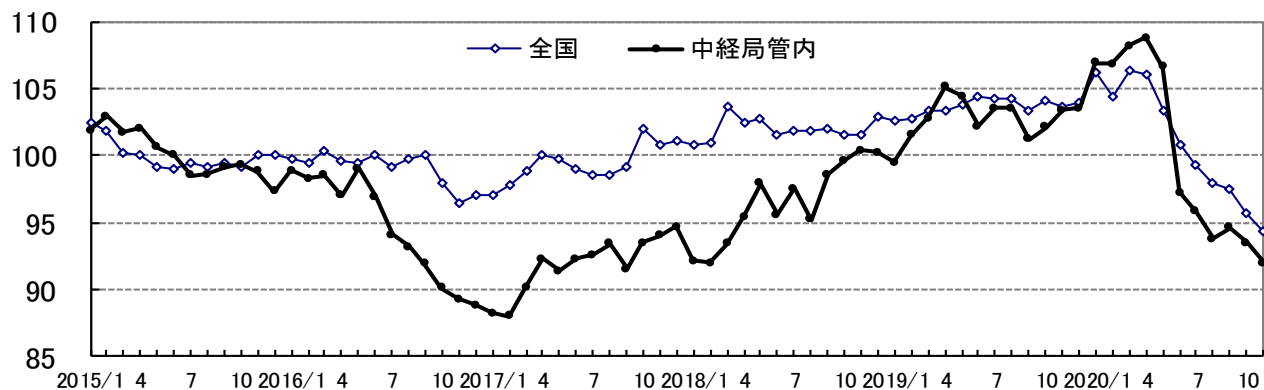
1月14日



（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）

#### ③ 鉱工業生産在庫指数（2015年＝100）

1月18日

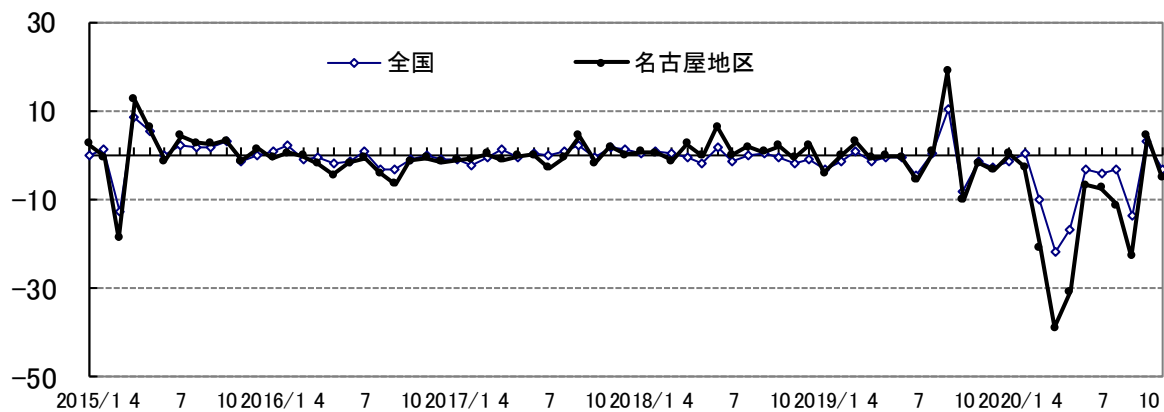


（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）、中経局管内：東海3県、富山、石川  
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

## 2. 消費等

### ① 大型小売店販売[百貨店+スーパー]（既存店、前年同月比、%）

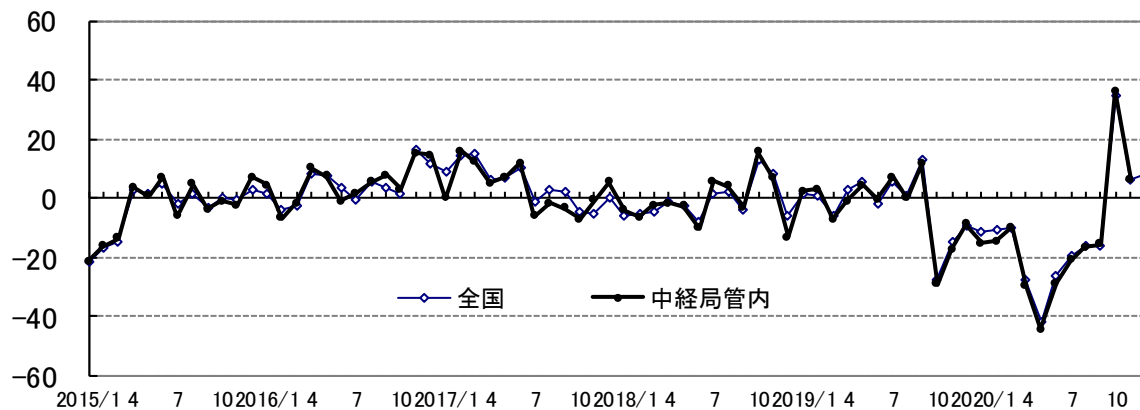
1月14日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)  
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

### ② 乗用車新規登録台数（除く軽、前年同月比、%）

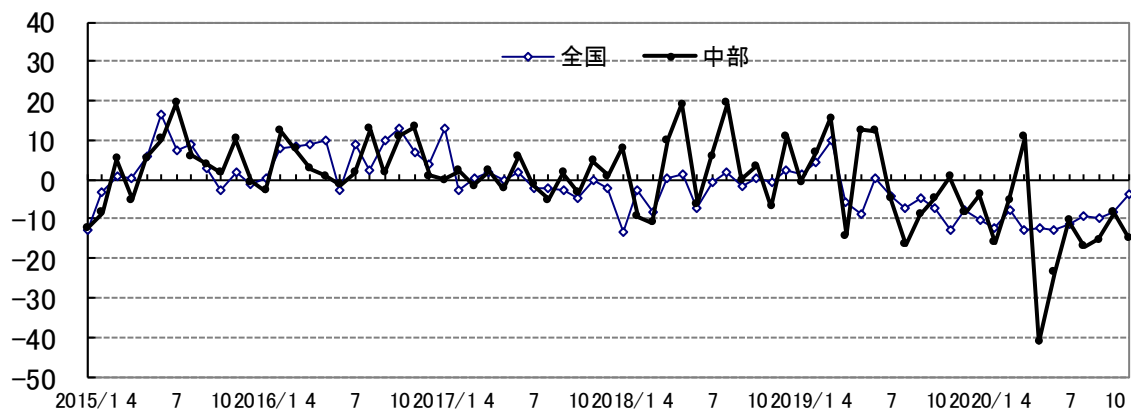
1月14日



(資料) 中部経済産業局資料

### ③ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

12月25日

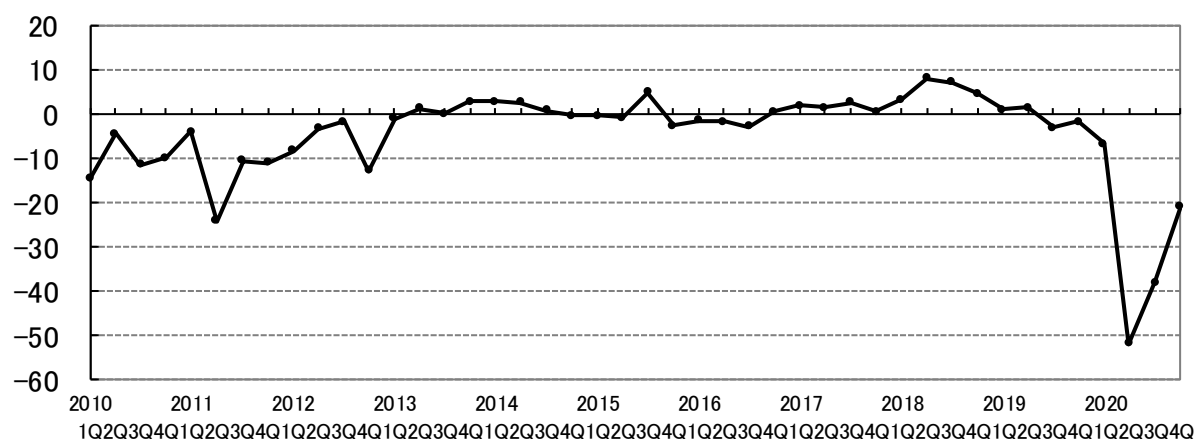


(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)  
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

### 3. 設備投資等

#### ① 設備投資計画判断 「積み増し」－「縮小・繰り延べ」社数構成比

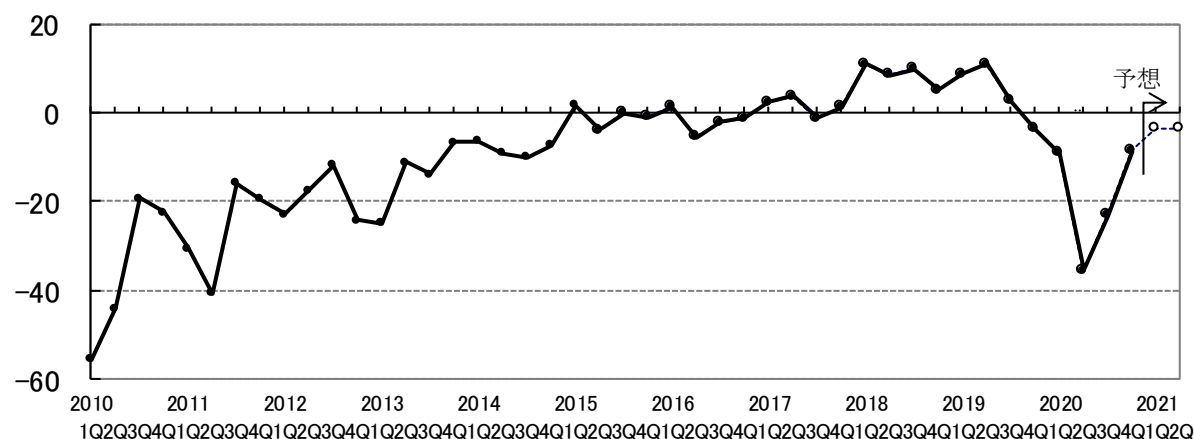
12月7日



(資料) 本会アンケート調査 (12月)

#### ② 製造業・機械設備水準判断 「不足」－「過剰」社数構成比

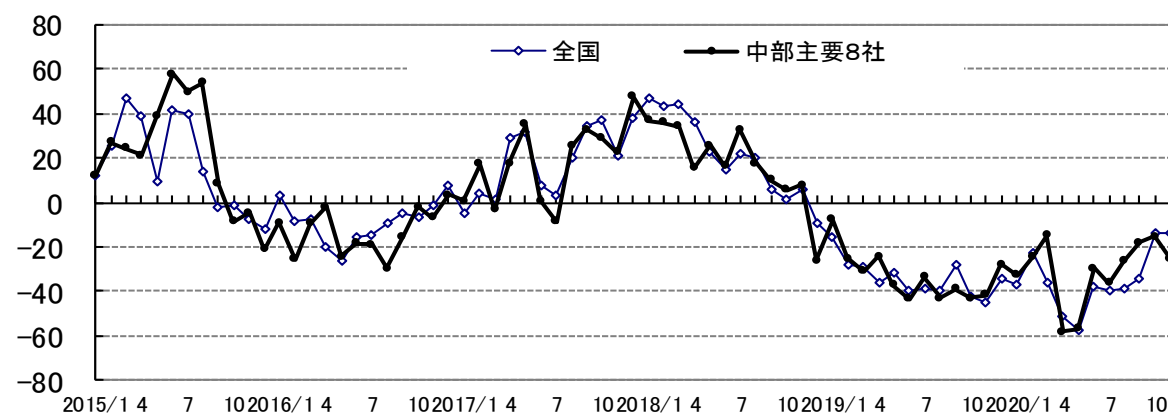
12月7日



(資料) 本会アンケート調査 (12月)

#### ③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

1月8日



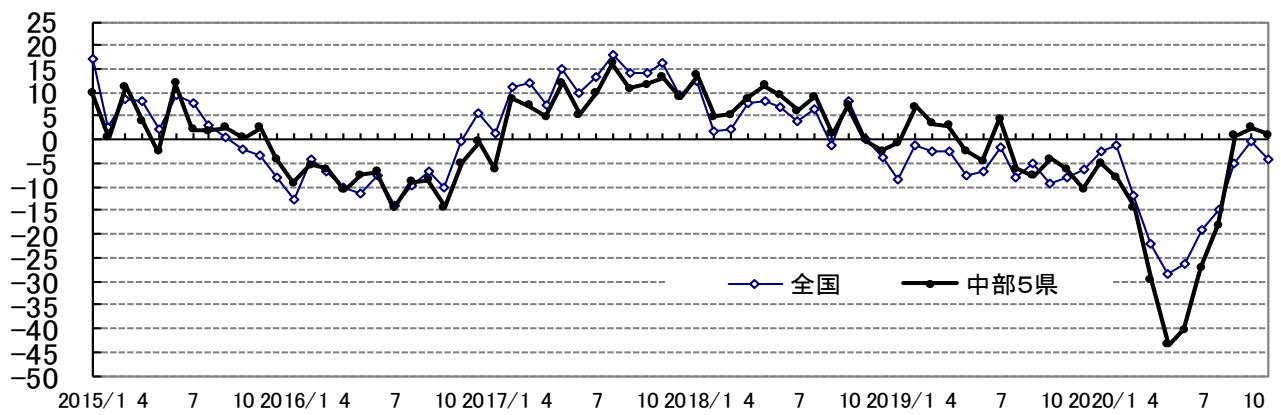
(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)

「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

## 4. 輸出入

### ① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

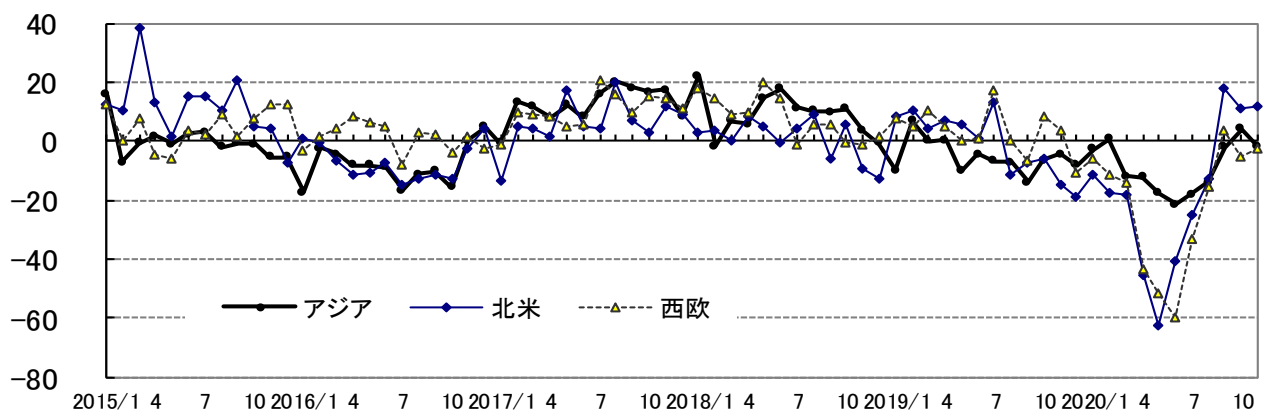
12月17日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)  
「貿易統計」 (財務省)

### ② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

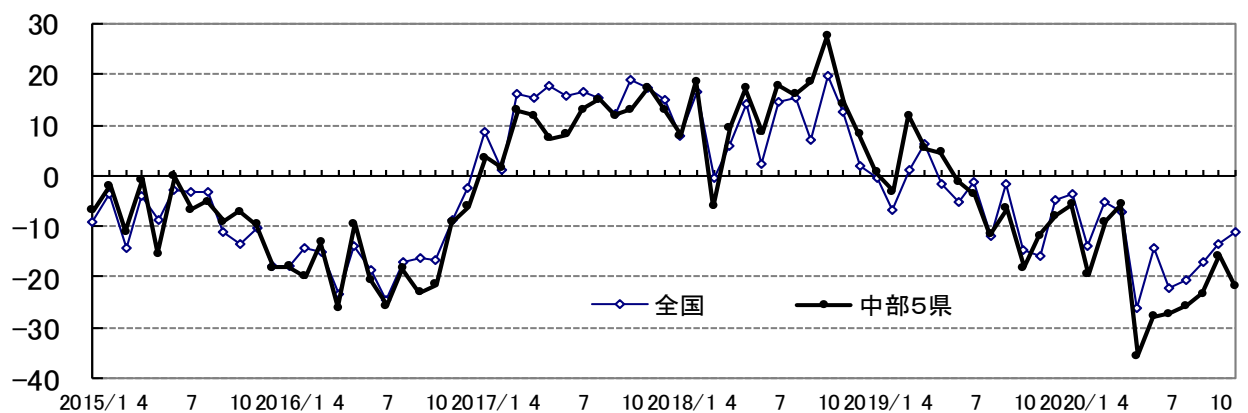
12月17日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

### ③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

12月17日

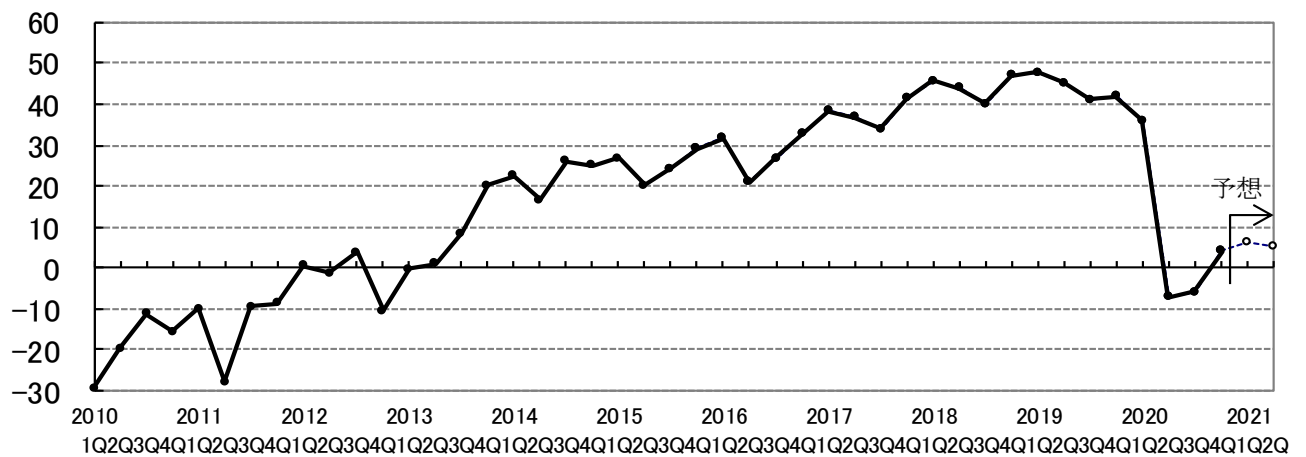


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)  
「貿易統計」 (財務省)

## 5. 雇用

### ① 雇用判断 「不足」－「過剰」社数構成比

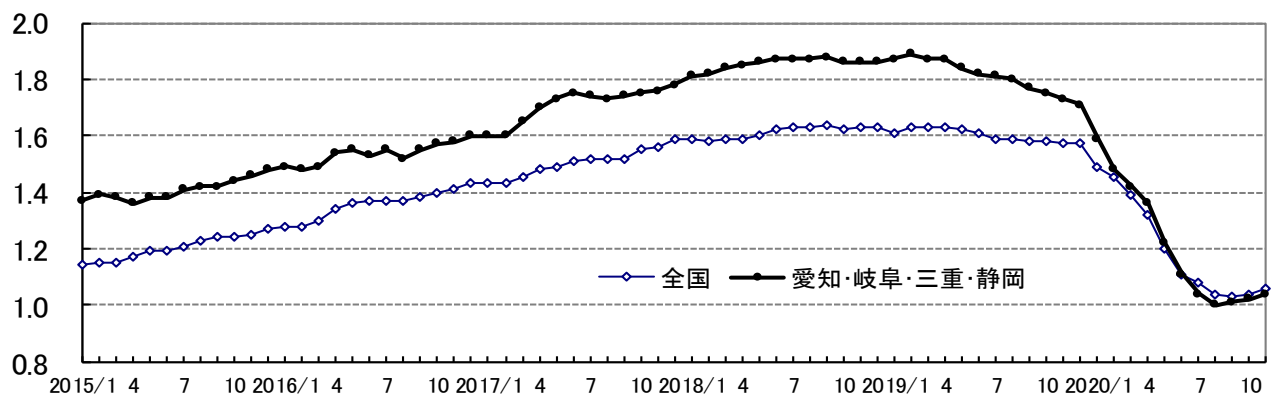
12月7日



(資料) 本会アンケート調査 (12月)

### ② 有効求人倍率 (倍)

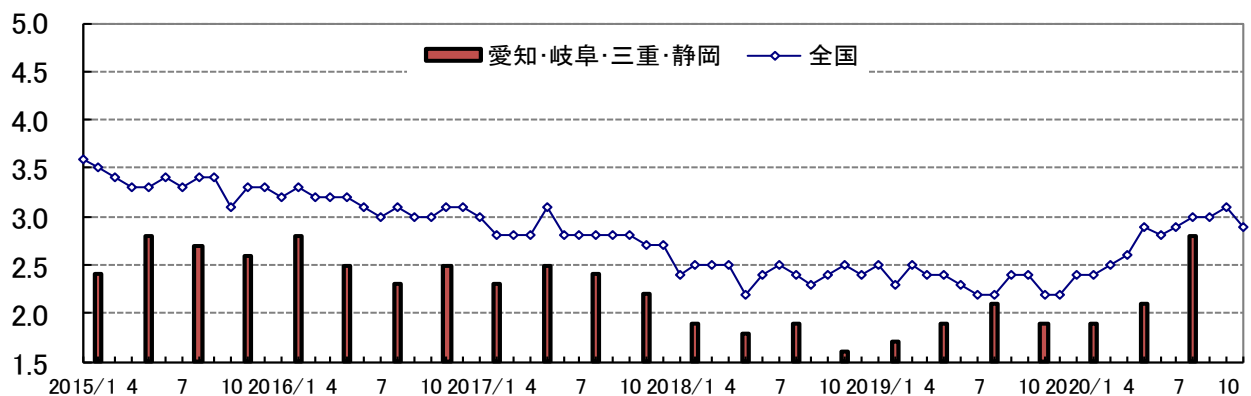
12月25日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

### ③ 完全失業率 (%)

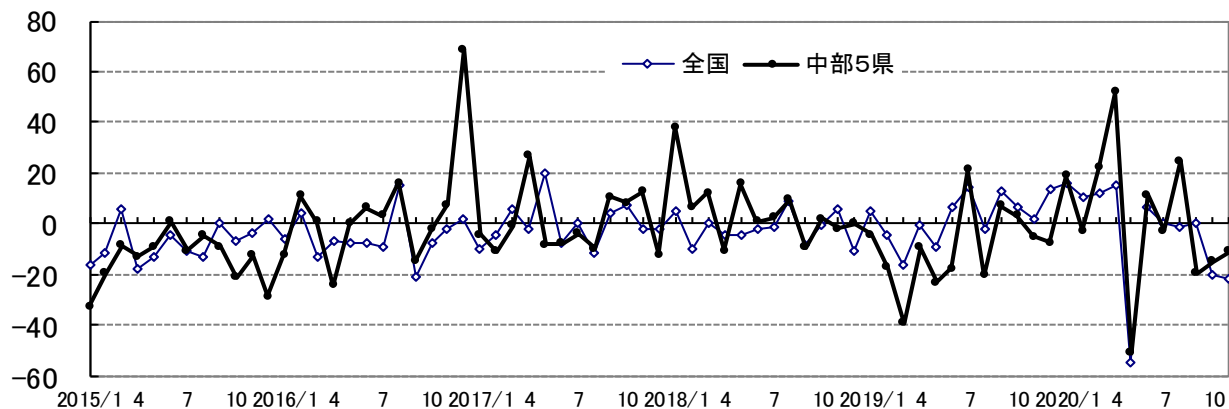
12月25日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

## 6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

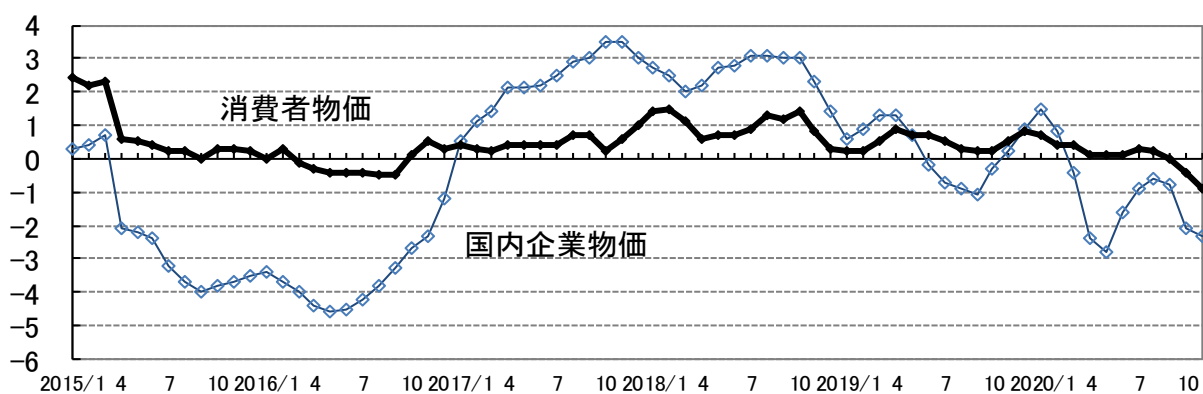
1月8日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

## 7. 物価 (全国、前年同月比、%)

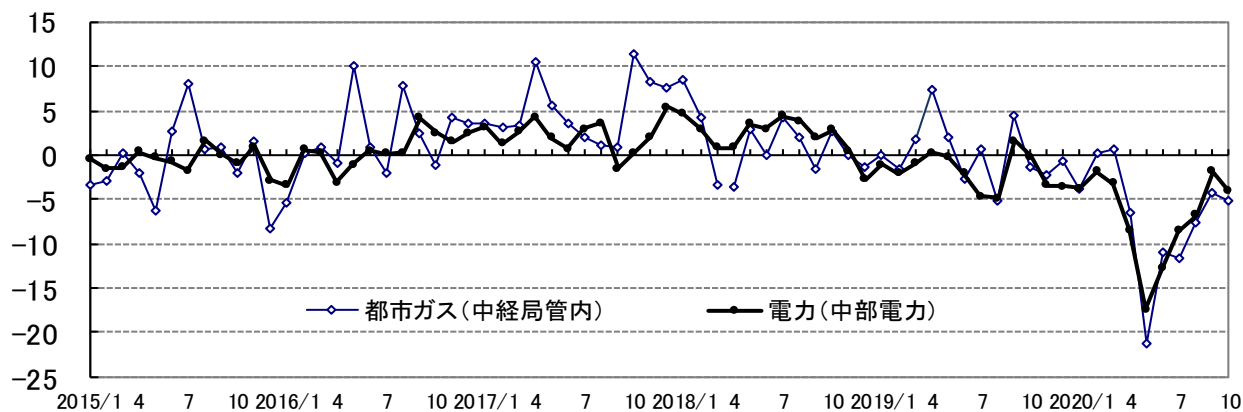
1月14日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

## 8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

12月25日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。



9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

12 月平均 103.82 円／ドル

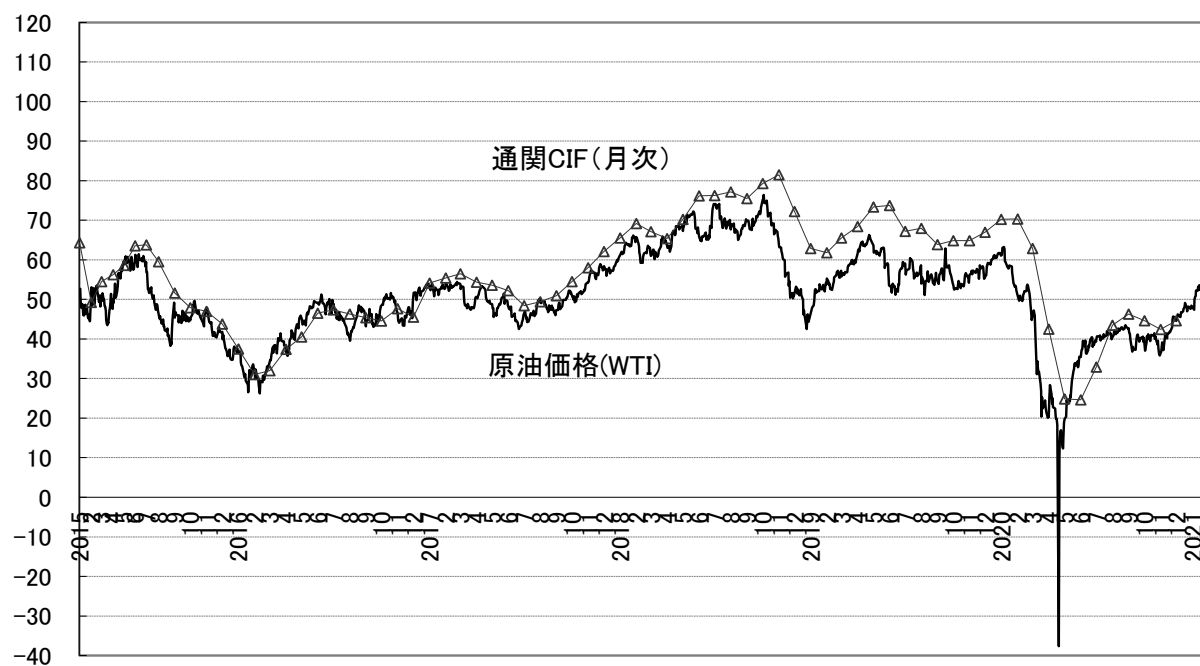


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

12 月平均 26,773 円

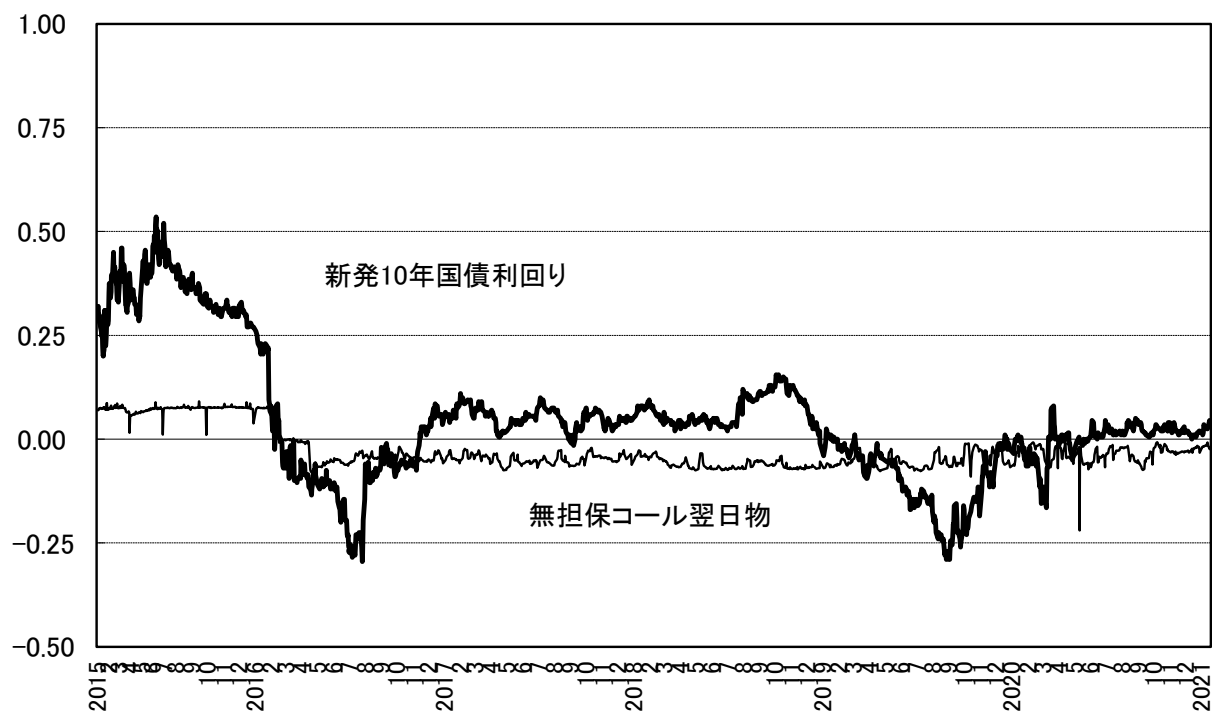


## 11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (W T I) で 2020 年 4 月に初めてマイナスが記録されている。

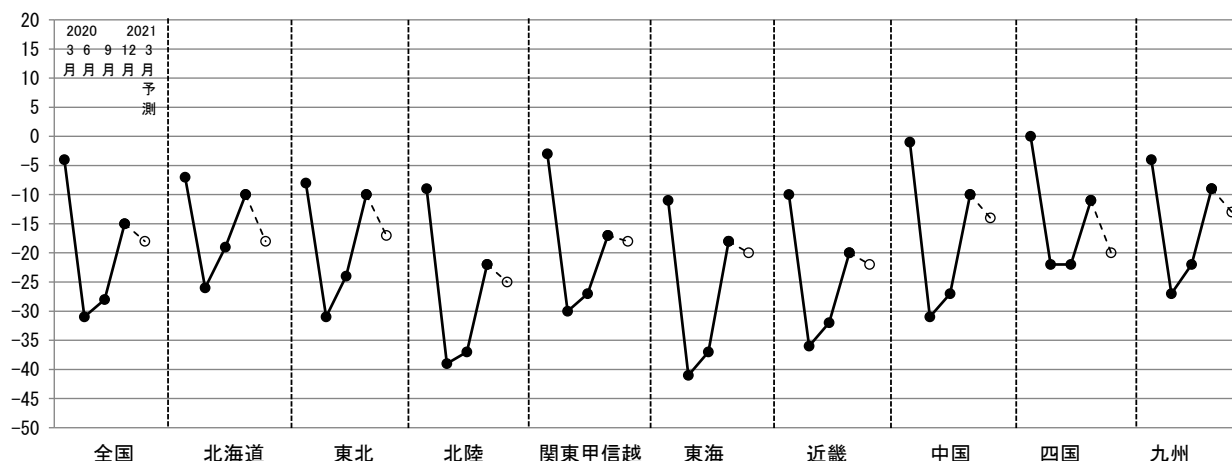
## 12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9 ～ 1 2. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

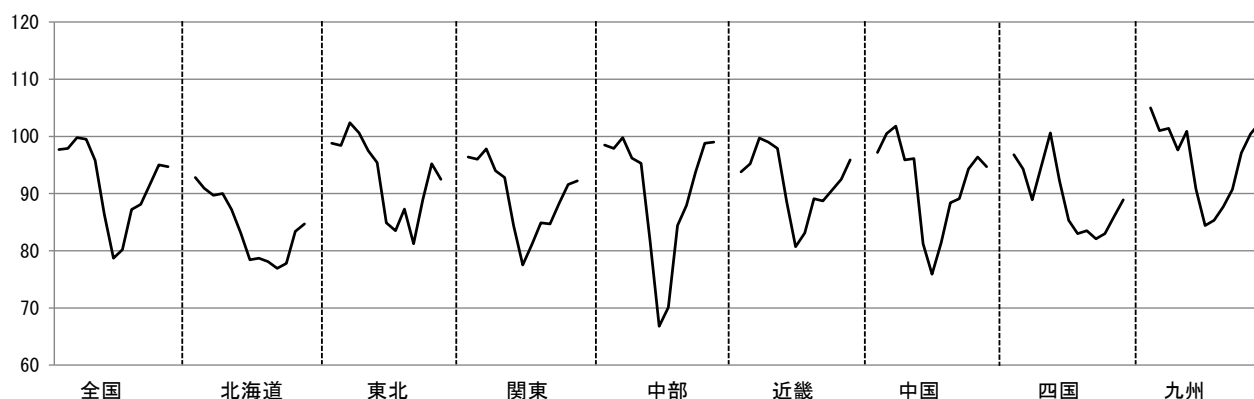
### Ⅲ 国内各地域の概況

#### 1. 地域別業況判断D I（日銀「短観」地域別業況判断D I（全産業）期間：2020年3月～2021年3月（予測））



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野  
東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口  
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

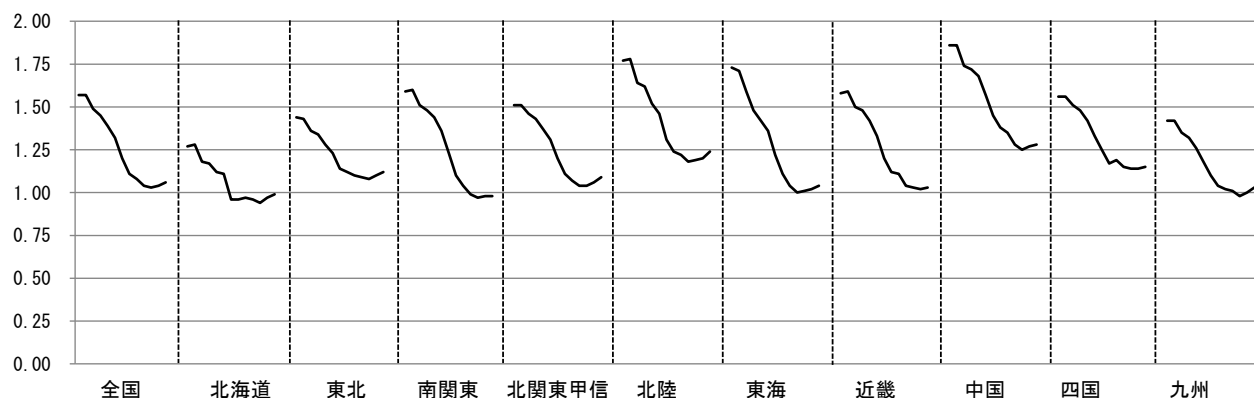
#### 2. 鉱工業生産指数（期間：2019年11月～2020年11月）



（資料）鉱工業指数（経済産業省、各経済産業局） 2015年＝100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡  
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口  
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

#### 3. 有効求人倍率（期間：2019年11月～2020年11月）



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野  
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山  
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

## IV. 中部圏各県の経済概況

### 1. 景気動向と主なトピックス（2020 年 12 月～2021 年 1 月）

#### ① 長野県

##### （1）景気動向

- ・ 長野県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産活動は、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。
  - －半導体関連・電子部品等では、自動車向け等の需要が回復するもとで、生産は持ち直しつつある。
  - －自動車関連では、生産は持ち直している。
  - －機械・同関連部品等では、計器やバルブでは、海外需要の動向等を受け、生産は弱めの動きとなっている。成形機では消費関連需要の持ち直し等、工作機械では自動車関連需要の持ち直し等を受け、生産は下げ止まっている。
  - －食料品は、飲料を中心に弱含んでいる。
- ・ 個人消費は一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直しつつある。
  - 大型小売店は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直しつつある。自動車販売も回復傾向にある。
- ・ 設備投資では、20 年度は前年度を上回る計画となっている。
- ・ 雇用・所得は、弱めの動きが続いている。

##### （2）主なトピックス

- ・ 県が、2021 年度に「信州・健康エコ住宅（仮称）」の普及に乗り出すことを発表。再生可能エネルギーの活用や建物の高断熱化を進める。（12/22）
- ・ 県が、3 段階の医療アラートのうち、最も重い「医療非常事態宣言」を初めて発令した。急増する新型コロナウイルス感染者の受け入れで県内医療機関の負担が増し、医療提供態勢の逼迫が懸念される状態になったと判断したため。（1/14）
- ・ J R 東海は、下伊那郡大鹿村で豪雨の影響で中断していたリニア中央新幹線南アルプストンネル長野工区の作業用トンネル坑口の掘削を、約半年ぶりに再開することを発表した。（1/18）

#### ② 岐阜県

##### （1）景気動向

- ・ 岐阜県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。
- ・ 生産活動は一部に弱い動きがみられるものの、全体では持ち直している。

- －自動車関連は、自動車部品は持ち直しており、自動車は下げ止まっていることから、全体では持ち直しつつある。
- －はん用・生産用・業務用機械は感染症の影響により、油圧機器は国内外の需要の減少から弱い動きがみられるほか、金属工作機械、給排水栓類は弱まっており、全体では弱い動きがみられる。
- －窯業・土石では、セラミックフィルタは弱い動きとなっている。タイルはおおむね横ばいとなっている。
- ・ 個人消費は、感染症の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる。百貨店・スーパー販売額は、持ち直している。ドラッグストア販売額では、衛生用品や食品等が好調であり、増加している。
- ・ 設備投資は、前年を下回る水準で推移。先行きの不透明感から投資計画を見直す企業も見られる。
- ・ 雇用は新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。

## (2) 主なトピックス

- ・ 高山市の国道 41 号線で「宮峠トンネル」が開通。2016 年に着工、トンネルの総工費は約 80 億円。(12/12)
- ・ 岐阜県は、「G o T o イート」の食事券の発券と新規申込について、停止期間を当初の 1 月 11 日から 2 月 7 日まで延長すると発表した。(1/12)
- ・ 政府は、新型コロナ特別措置法に基づく緊急事態宣言の対象地域に岐阜、愛知、大阪などの計 7 府県を追加。岐阜県では、1 月 9 日に発令した県独自の非常事態宣言の流れに沿って対策を強化する。(1/13)

## ③ 静岡県

### (1) 景気動向

- ・ 静岡県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状況にあるものの、経済活動が徐々に再開するもとの、持ち直している。
- ・ 生産活動は、業種毎に区々の動きとなっているが、全体としては増加している。
  - －自動車関連は、厳しい状況にあるものの、足下では持ち直している。
  - －パルプ、紙、紙加工品は、総じて減少基調で推移している。
  - －はん用・生産用・業務用機械工業は、感染症の影響により、国内外の需要が減少しているものの、下げ止まりつつある。
- ・ 個人消費は、百貨店・スーパー販売、ドラッグストアを中心に持ち直しの動きが見られる。家電販売額も増加傾向にある。
- ・ 設備投資は、先行きの不透明感から幅広い産業において減少する計画となっている。
- ・ 雇用は、感染症の影響により、引き続き厳しい状況にある。

## (2) 主なトピックス

- ・ 浜松市は、書類交付手数料をキャッシュレス化する実証実験を開始。キャッシュレス決済の利用率や決済手段の種類、事務手続きなどを検証。(12/18)
- ・ 焼津港における 2020 年の水揚げ額は 412 億円（速報値）であり、全国の主要漁港の中において 5 年連続で最高であった。水揚げ量は 15 万 3,500 トンで全国 3 位。(1/9)
- ・ 静岡市は、2021 年度の組織機構改革案を発表し、市長の意思の反映を迅速にする役割の連携調整監と、デジタル施策を担うデジタル統括監の局長級 2 ポストを新設した。2017 年度から設置した行政職の最高位ポストの政策官は廃止。(1/18)
- ・ 静岡市は、新型コロナウイルスのワクチン接種に備えて事業費 12 億 8,300 万円を編成中の 2 月補正予算案に計上する方針を固めた。国が優先接種者と定める医療従事者への接種を 3 月中には開始する予定。(1/19)

## ④ 愛知県

### (1) 景気動向

- ・ 愛知県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、下げ止まりの動きが広がっている。
- ・ 生産活動は、下げ止まりの動きが見られ着実に持ち直しつつある。
  - －自動車関連は、海外市場回復に伴う輸出対応や、国内年度末の需要に備えて、高水準の生産が維持される見通し。
  - －はん用・生産用・業務用機械は企業の業績悪化により設備投資計画を手控える動きから、国内は弱い動きが続く一方、国外は自動車や次世代通信規格（5G）や電気自動車（EV）向け設備投資の本格化に伴い、中国で幅広い業種からの受注が堅調に推移するなど、生産活動は持ち直しつつある。
- ・ 個人消費は、感染症の影響が残るものの、下げ止まりの動きがみられる。
  - スーパー販売は、コロナ禍の買いだめ需要により増加している。乗用車販売も、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、先行き不透明な情勢を受け慎重な動きがみられ、減少見込み。
- ・ 雇用は、求人の減少が下げ止まりつつあるものの、求職者が増加していることから有効求人倍率が低下しており、弱い動きが続いている。

### (2) 主なトピックス

- ・ 県は愛知県内全域を対象とした営業時間の短縮等を要請。協力した店舗に愛知県感染防止対策協力金を支給する。(12/18)
- ・ 政府は、新型コロナ特別措置法に基づく緊急事態宣言の対象地域に愛知、岐阜、大阪などの計 7 府県を追加。宣言の期間は、2 月 7 日までとなっている。(1/13)

- ・ 藤田医科大は、初の国産手術支援ロボット「ヒノトリ」の訓練や遠隔手術の実証実験を行う施設を開設。国内では、神戸大に続き二カ所めの訓練施設となる。(1/14)
- ・ 脱炭素化を目指した、産学官連携「あいちゼロカーボン推進協議会」が4月設立へ合意。合意者は愛知県、名古屋大、愛知工業大、中部産業連盟の4団体。(1/20)

## ⑤ 三重県

### (1) 景気動向

- ・ 三重県経済は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、下げ止まりの動きがみられる。
  - －電子部品・デバイスは、5G対応スマホやリモートワーク用パソコン向けの半導体需要の拡大が期待される一方、世界で新型コロナが拡大するなか足元のスマホ販売台数は減少しており、落ち込む局面も予想される。
  - －自動車関連は、完成車の生産は戻りつつあるものの、欧州向けやアジア向けの自動車部品輸出需要は弱く、大幅な増加は見込めない状況。
  - －はん用・生産用・業務用機械は中国向けなど一部で回復の兆しが見えつつあるものの、企業の設備投資の先送りや見直しの動きも広がっており、弱い動きが続く見通し。
- ・ 個人消費は感染症の影響が残るものの、一部で持ち直しの動きがみられる。スーパーでは主力の飲食料品が内食需要を中心に引き続き好調に推移。自動車販売は、新型車効果などにより持ち直している。
- ・ 設備投資は、全体的に弱い動きが見られるものの、一部で持ち直しつつある。
- ・ 雇用は、感染症の影響により求職者の増加がみられ、悪化している。

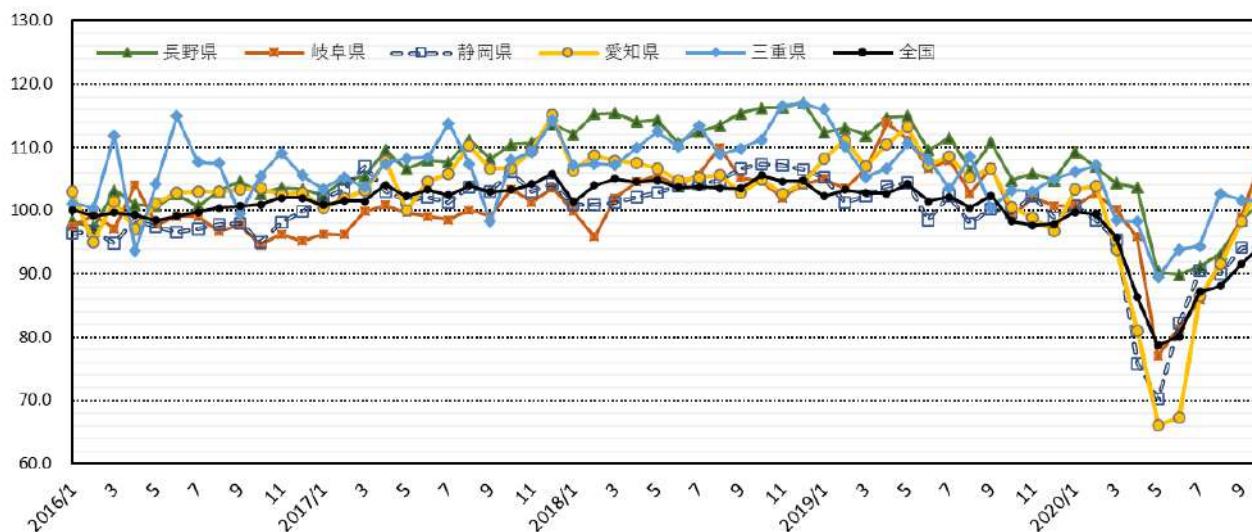
### (2) 主なトピックス

- ・ 松阪市で複合商業ビル「SUNRISE（サンライズ）ビル」が完成。地域密着型のビルで駅前の中核施設を目指す方針。(12/15)
- ・ 三重県は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う独自の「緊急警戒宣言」を発出した。桑名市、四日市市、鈴鹿市の酒提供飲食店などに対して、時短要請を行った。(1/14)
- ・ 三重県は、新型コロナウイルスの影響を受けた中小事業所への「緊急支援パッケージ」を発表した。事業継続や業態転換を支援する補助金などを盛り込んでいる。(1/19)

## 2. 各県主要経済指標

### ① 鉱工業生産指数（2015 年＝100）

12 月 25 日

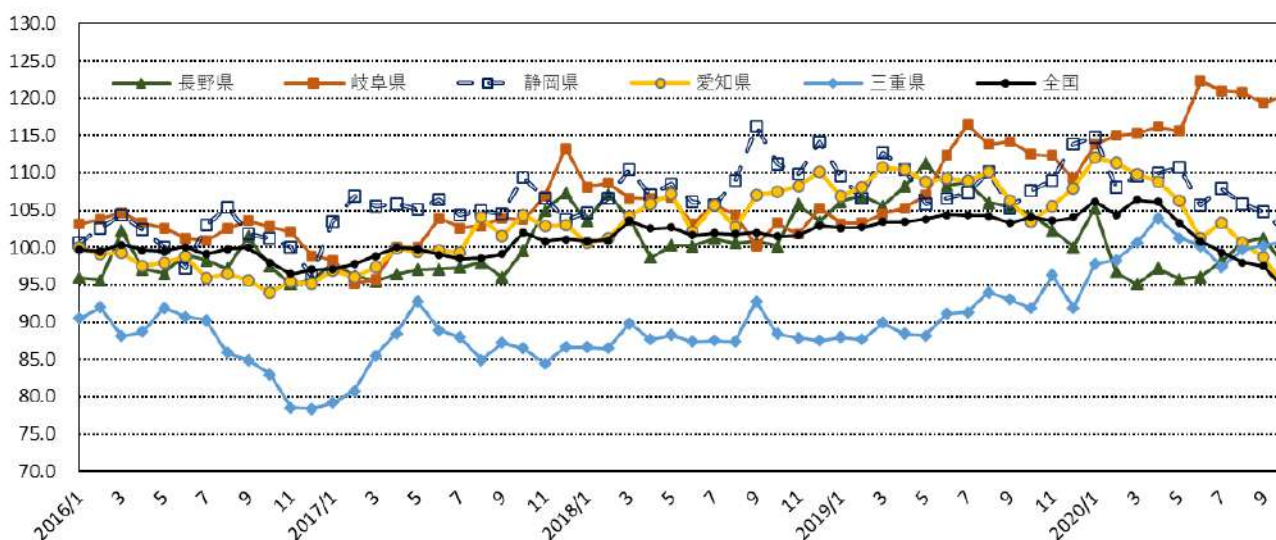


（資料）「鉱工業生産指数」（経済産業省）

各県 HP

### ② 鉱工業在庫指数（2015 年＝100）

12 月 25 日



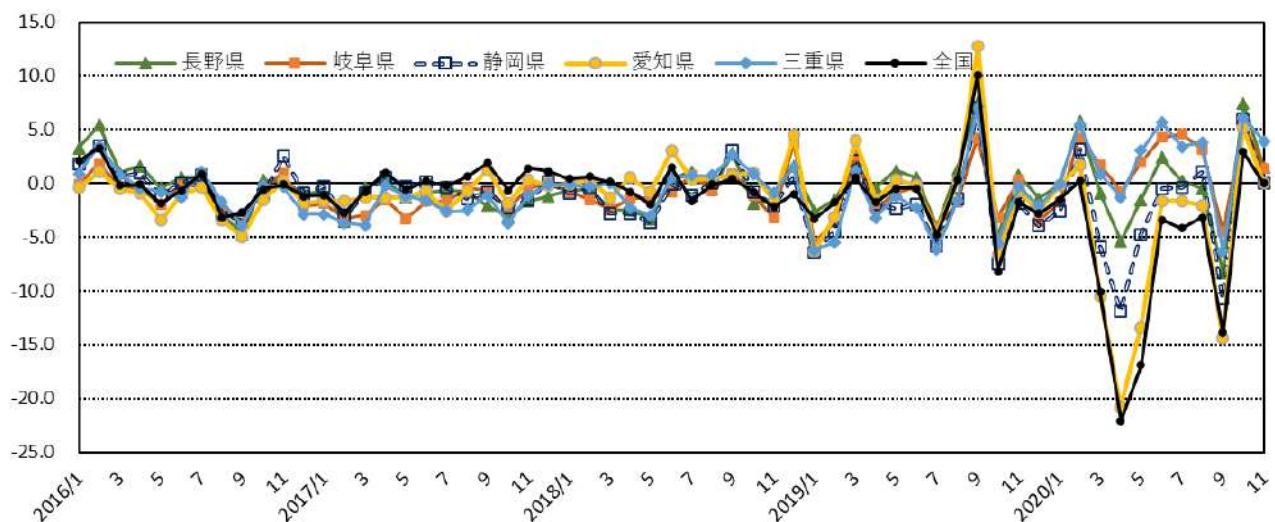
（資料）「鉱工業生産指数」（経済産業省）

各県 HP



### ③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

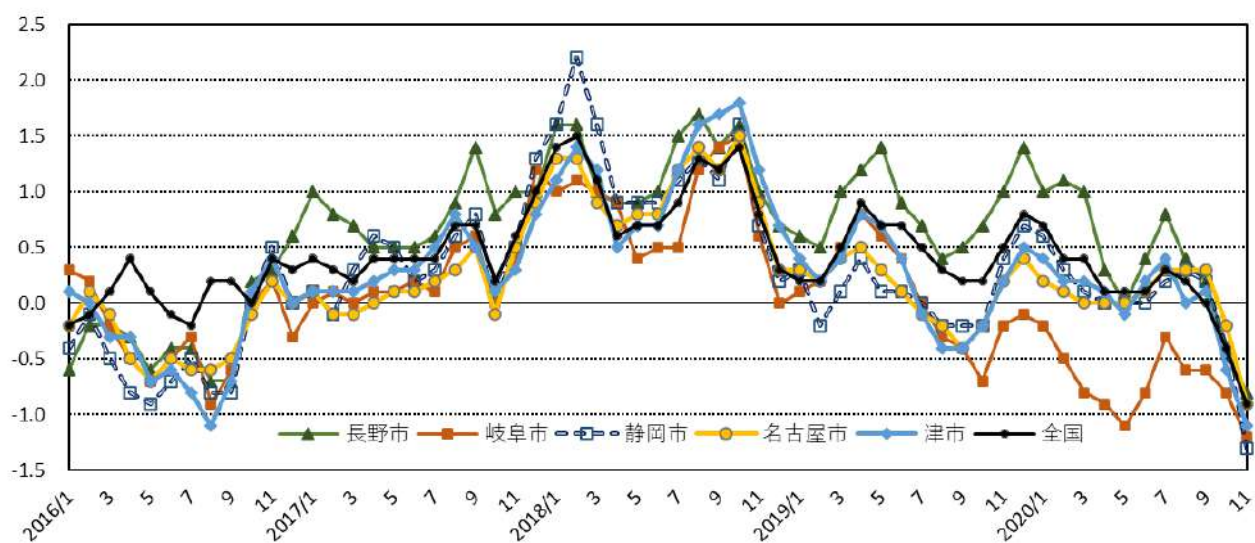
1月15日



（資料）「商業動態統計調査月報」（経済産業省）

### ④ 消費者物価指数（2015年=100）

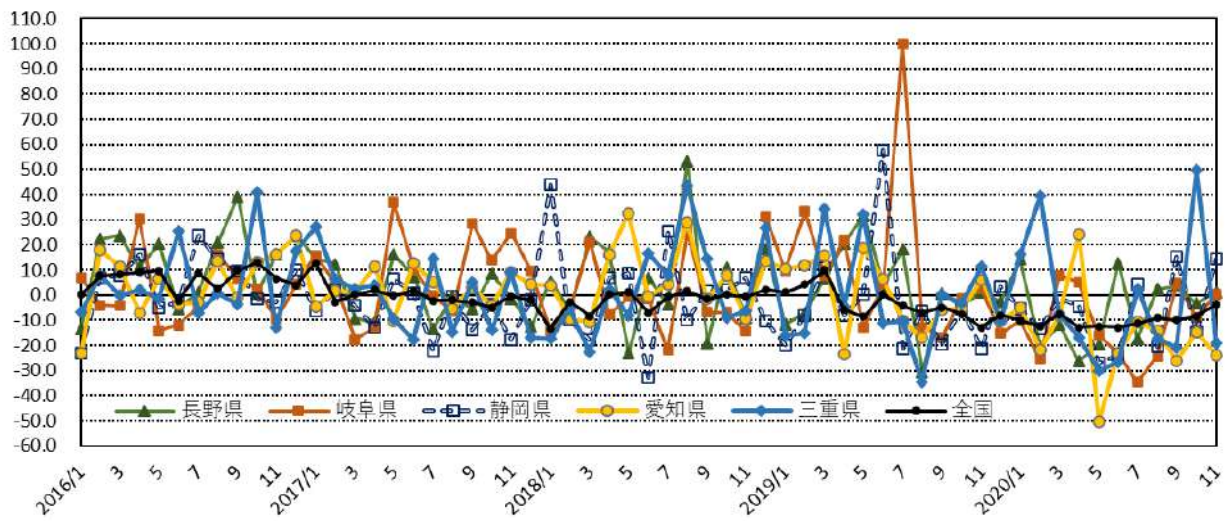
12月18日



（資料）「消費者物価指数」（経済産業省）

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、％）

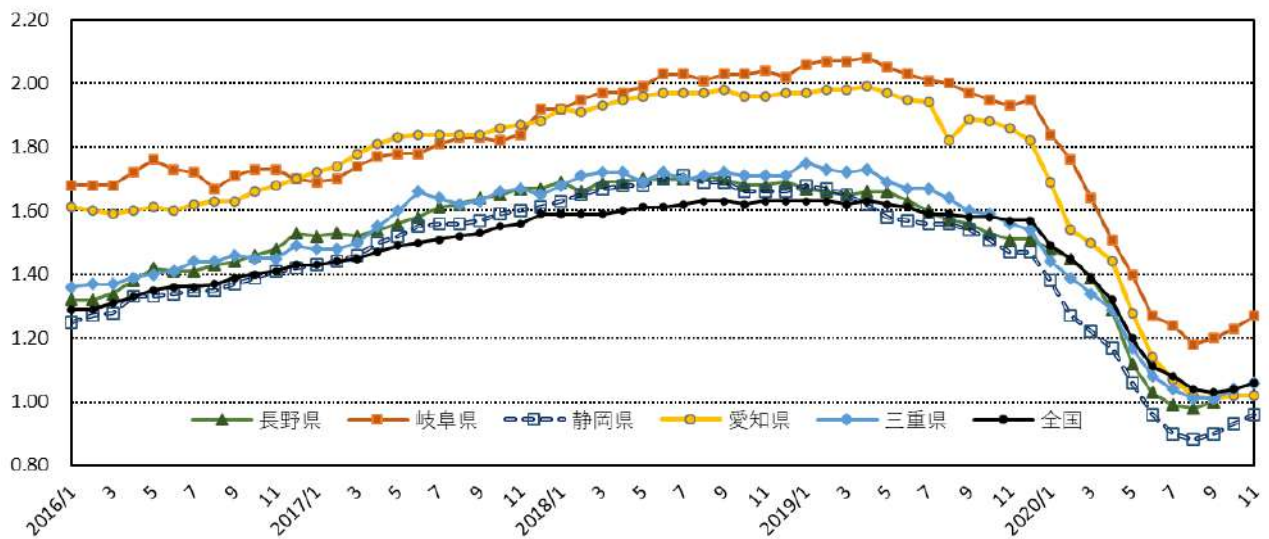
12月25日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

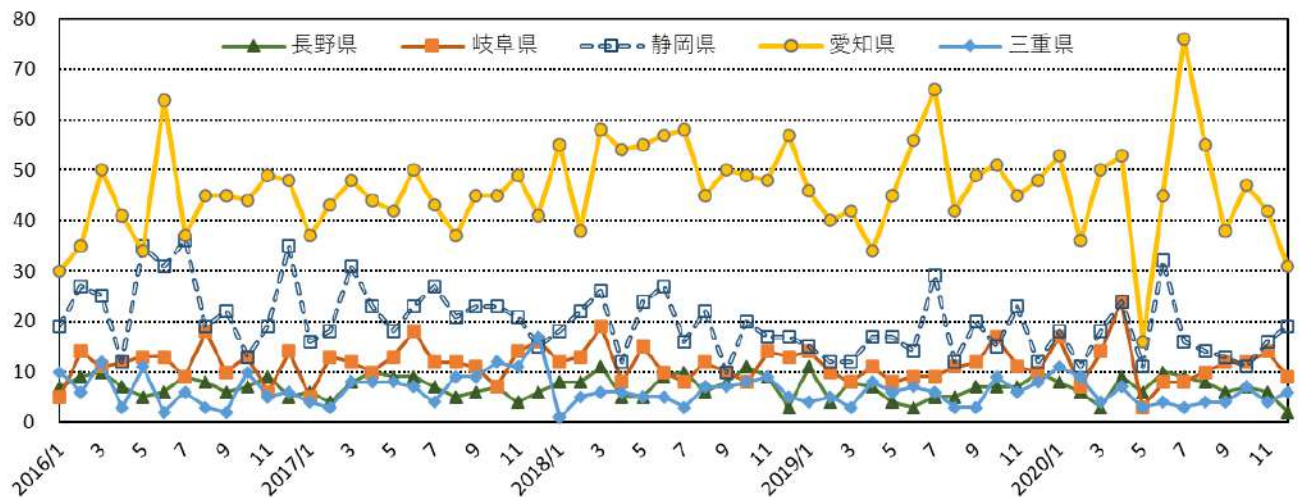
12月25日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

# ⑦ 企業倒産件数（件）

1月12日



（資料）「全国企業倒産状況」（東京商工リサーチ）

# ⑧ 延べ宿泊者数（千人泊）

12月25日

|           | 2019年10月 | 11月    | 12月    | 2020年1月 | 2月     | 3月     | 4月    | 5月    | 6月     | 7月     | 8月     | 9月     | 10月    |
|-----------|----------|--------|--------|---------|--------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 全国 宿泊者数   | 45,398   | 44,532 | 42,098 | 43,157  | 37,443 | 23,941 | 9,707 | 7,785 | 14,241 | 21,578 | 26,149 | 26,021 | 32,413 |
| 中部圏 宿泊者数  | 5,604    | 5,837  | 5,544  | 5,938   | 5,248  | 3,382  | 1,259 | 1,027 | 1,965  | 3,052  | 4,124  | 3,873  | 4,623  |
| 全国シェア (%) | 12.3%    | 13.1%  | 13.2%  | 13.8%   | 14.0%  | 14.1%  | 13.0% | 13.2% | 13.8%  | 14.1%  | 15.8%  | 14.9%  | 14.3%  |
| 長野県 宿泊者数  | 1,308    | 1,184  | 1,162  | 1,531   | 1,431  | 762    | 226   | 155   | 395    | 671    | 1,038  | 1,010  | 1,241  |
| 全国シェア (%) | 2.9%     | 2.7%   | 2.8%   | 3.5%    | 3.8%   | 3.2%   | 2.3%  | 2.0%  | 2.8%   | 3.1%   | 4.0%   | 3.9%   | 3.8%   |
| 岐阜県 宿泊者数  | 574      | 547    | 531    | 577     | 451    | 321    | 96    | 83    | 187    | 264    | 325    | 368    | 388    |
| 全国シェア (%) | 1.3%     | 1.2%   | 1.3%   | 1.3%    | 1.2%   | 1.3%   | 1.0%  | 1.1%  | 1.3%   | 1.2%   | 1.2%   | 1.4%   | 1.2%   |
| 静岡県 宿泊者数  | 1,590    | 1,850  | 1,768  | 1,617   | 1,484  | 1,171  | 424   | 356   | 618    | 960    | 1,449  | 1,143  | 1,321  |
| 全国シェア (%) | 3.5%     | 4.2%   | 4.2%   | 3.7%    | 4.0%   | 4.9%   | 4.4%  | 4.6%  | 4.3%   | 4.4%   | 5.5%   | 4.4%   | 4.1%   |
| 愛知県 宿泊者数  | 1,404    | 1,526  | 1,456  | 1,653   | 1,368  | 725    | 362   | 310   | 535    | 777    | 817    | 902    | 1,094  |
| 全国シェア (%) | 3.1%     | 3.4%   | 3.5%   | 3.8%    | 3.7%   | 3.0%   | 3.7%  | 4.0%  | 3.8%   | 3.6%   | 3.1%   | 3.5%   | 3.4%   |
| 三重県 宿泊者数  | 728      | 731    | 628    | 561     | 513    | 404    | 152   | 124   | 231    | 381    | 495    | 450    | 580    |
| 全国シェア (%) | 1.6%     | 1.6%   | 1.5%   | 1.3%    | 1.4%   | 1.7%   | 1.6%  | 1.6%  | 1.6%   | 1.8%   | 1.9%   | 1.7%   | 1.8%   |

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

# ⑨ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

12月25日

|           | 2019年10月 | 11月   | 12月   | 2020年1月 | 2月    | 3月    | 4月   | 5月   | 6月   | 7月   | 8月    | 9月   | 10月  |
|-----------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|------|------|------|------|-------|------|------|
| 全国 宿泊者数   | 8,966    | 7,685 | 7,801 | 9,703   | 4,852 | 1,130 | 203  | 129  | 179  | 226  | 219   | 185  | 266  |
| 中部圏 宿泊者数  | 795      | 699   | 722   | 985     | 327   | 72    | 12   | 8    | 12   | 22   | 23    | 15   | 19   |
| 全国シェア (%) | 8.9%     | 9.1%  | 9.3%  | 10.2%   | 6.7%  | 6.3%  | 6.0% | 6.4% | 6.9% | 9.9% | 10.7% | 8.1% | 7.2% |
| 長野県 宿泊者数  | 111      | 87    | 153   | 257     | 55    | 22    | 1    | 1    | 1    | 2    | 2     | 2    | 7    |
| 全国シェア (%) | 1.2%     | 1.1%  | 2.0%  | 2.7%    | 1.1%  | 2.0%  | 0.7% | 0.7% | 0.8% | 0.7% | 1.1%  | 1.2% | 2.5% |
| 岐阜県 宿泊者数  | 133      | 106   | 136   | 156     | 73    | 12    | 1    | 0    | 1    | 0    | 1     | 1    | 1    |
| 全国シェア (%) | 1.5%     | 1.4%  | 1.7%  | 1.6%    | 1.5%  | 1.1%  | 0.5% | 0.2% | 0.4% | 0.2% | 0.4%  | 0.5% | 0.3% |
| 静岡県 宿泊者数  | 216      | 192   | 137   | 146     | 41    | 12    | 4    | 4    | 4    | 5    | 6     | 6    | 4    |
| 全国シェア (%) | 2.4%     | 2.5%  | 1.8%  | 1.5%    | 0.8%  | 1.1%  | 2.0% | 3.0% | 2.5% | 2.1% | 2.7%  | 3.3% | 1.5% |
| 愛知県 宿泊者数  | 295      | 274   | 270   | 400     | 150   | 21    | 4    | 2    | 4    | 7    | 6     | 5    | 6    |
| 全国シェア (%) | 3.3%     | 3.6%  | 3.5%  | 4.1%    | 3.1%  | 1.9%  | 2.0% | 1.8% | 2.3% | 3.0% | 2.6%  | 2.7% | 2.3% |
| 三重県 宿泊者数  | 40       | 39    | 26    | 26      | 8     | 3     | 1    | 1    | 2    | 9    | 9     | 1    | 1    |
| 全国シェア (%) | 0.4%     | 0.5%  | 0.3%  | 0.3%    | 0.2%  | 0.3%  | 0.7% | 0.7% | 0.9% | 3.8% | 3.9%  | 0.4% | 0.5% |

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

## V 海外主要経済動向

### 1. 実質GDP成長率（％）

|         |       | 2018年 | 2019年 | 2018年 |        | 2019年 |       |      |        | 2020年  |        |      |
|---------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|------|--------|--------|--------|------|
|         |       |       |       | 7-9月  | 10-12月 | 1-3月  | 4-6月  | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月   | 4-6月   | 7-9月 |
| 日 本     | 前期比年率 | 0.3   | 0.7   | ▲ 2.6 | 1.8    | 2.3   | 0.3   | 0.7  | ▲ 7.2  | ▲ 2.1  | ▲ 29.2 | 22.9 |
| ア メ リ カ | 前期比年率 | 3.0   | 2.2   | 2.1   | 1.3    | 2.9   | 1.5   | 2.6  | 2.4    | ▲ 5.0  | ▲ 31.4 | 33.4 |
| ユ ー ロ 圏 | 前期比年率 | 1.8   | 1.3   | 0.7   | 1.9    | 2.1   | 0.5   | 1.3  | 0.2    | ▲ 7.4  | ▲ 33.8 | 38.5 |
| ド イ ツ   | 前期比年率 | 1.3   | 0.6   | ▲ 1.3 | 1.4    | 2.5   | ▲ 2.0 | 1.2  | ▲ 0.1  | ▲ 21.6 | ▲ 44.8 | 98.3 |
| フ ラ ン ス | 前期比年率 | 1.8   | 1.5   | 1.5   | 2.5    | 2.1   | 1.2   | 0.6  | ▲ 0.7  | ▲ 9.7  | ▲ 58.7 | —    |
| イ ギ リ ス | 前期比年率 | 1.3   | 1.5   | 2.4   | 0.7    | 2.2   | ▲ 0.1 | 1.3  | 0.6    | ▲ 14.1 | ▲ 39.5 | 60.0 |
| 中 国     | 前年同期比 | 6.7   | 6.1   | 6.7   | 6.5    | 6.4   | 6.2   | 6.0  | 6.0    | 1.6    | ▲ 8.0  | —    |
| 韓 国     | 前期比年率 | 2.9   | 2.0   | 2.3   | 3.5    | ▲ 1.4 | 4.1   | 1.5  | 5.4    | ▲ 6.8  | 3.2    | 4.9  |
| ブラジル    | 前年同期比 | 1.3   | 1.1   | 2.1   | 1.7    | 1.2   | 1.5   | 1.3  | 1.6    | ▲ 5.0  | ▲ 12.0 | 8.8  |
| ロ シ ア   | 前年同期比 | 2.5   | 1.3   | 2.5   | 2.8    | 0.4   | 1.1   | 1.5  | 2.1    | 1.6    | ▲ 23.9 | —    |
| イ ン ド   | 前年同期比 | 6.1   | 4.2   | 6.2   | 5.6    | 5.7   | 5.2   | 4.4  | 4.1    | 3.1    | ▲ 10.9 | —    |

### 2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

|         | 2018年 | 2019年 | 2019年 |       | 2020年 |        |        |        |        |        |        |        |       |       |       |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
|         |       |       | 11月   | 12月   | 1月    | 2月     | 3月     | 4月     | 5月     | 6月     | 7月     | 8月     | 9月    | 10月   | 11月   |
| 日 本     | 1.1   | ▲ 3.0 | ▲ 8.5 | ▲ 3.7 | ▲ 2.4 | ▲ 5.7  | ▲ 5.2  | ▲ 15.0 | ▲ 26.3 | ▲ 18.2 | ▲ 15.5 | ▲ 13.8 | ▲ 9.0 | ▲ 3.0 | ▲ 3.4 |
| ア メ リ カ | 3.9   | 0.8   | ▲ 0.5 | ▲ 0.7 | ▲ 1.1 | ▲ 0.2  | ▲ 4.9  | ▲ 17.1 | ▲ 15.9 | ▲ 10.8 | ▲ 6.8  | ▲ 6.7  | ▲ 7.0 | ▲ 5.1 | ▲ 5.7 |
| ユ ー ロ 圏 | 0.7   | ▲ 1.3 | ▲ 1.3 | ▲ 3.3 | ▲ 2.0 | ▲ 2.2  | ▲ 13.4 | ▲ 28.4 | ▲ 20.3 | ▲ 11.8 | ▲ 6.9  | ▲ 6.7  | ▲ 6.3 | ▲ 3.8 | —     |
| ド イ ツ   | 1.0   | ▲ 4.3 | ▲ 3.5 | ▲ 6.3 | ▲ 3.2 | ▲ 2.5  | ▲ 13.5 | ▲ 29.0 | ▲ 22.9 | ▲ 13.5 | ▲ 10.9 | ▲ 10.4 | ▲ 8.1 | ▲ 4.1 | —     |
| フ ラ ン ス | 0.3   | 0.5   | 0.5   | ▲ 2.7 | ▲ 3.4 | ▲ 1.4  | ▲ 17.4 | ▲ 35.5 | ▲ 23.9 | ▲ 11.8 | ▲ 8.0  | ▲ 7.5  | ▲ 6.0 | ▲ 4.3 | —     |
| イ ギ リ ス | 0.3   | ▲ 1.0 | ▲ 0.7 | ▲ 1.9 | ▲ 2.1 | ▲ 2.9  | ▲ 8.5  | ▲ 23.3 | ▲ 20.3 | ▲ 12.3 | ▲ 6.4  | ▲ 5.2  | ▲ 5.6 | ▲ 4.0 | —     |
| 中 国     | 6.2   | 5.8   | 6.2   | 6.9   | —     | ▲ 13.5 | ▲ 1.1  | 3.9    | 4.4    | 4.8    | 4.8    | 5.6    | 6.9   | 6.9   | 7.0   |
| 韓 国     | 1.5   | ▲ 0.1 | 1.3   | 6.1   | ▲ 2.8 | 11.3   | 7.7    | ▲ 5.0  | ▲ 9.7  | ▲ 0.6  | ▲ 2.4  | ▲ 2.7  | 8.1   | ▲ 2.2 | —     |
| ブラジル    | 1.0   | ▲ 1.1 | ▲ 1.7 | ▲ 1.4 | ▲ 0.9 | ▲ 0.3  | ▲ 3.8  | ▲ 27.6 | ▲ 21.9 | ▲ 8.7  | ▲ 2.8  | ▲ 2.5  | 3.7   | 0.3   | —     |
| ロ シ ア   | 3.5   | 2.3   | 1.4   | 2.7   | 1.5   | 4.8    | 2.4    | ▲ 4.5  | ▲ 7.9  | ▲ 7.1  | ▲ 5.9  | ▲ 4.2  | ▲ 3.6 | ▲ 5.5 | ▲ 2.6 |
| イ ン ド   | 5.1   | 0.7   | 2.1   | 0.4   | 2.2   | 5.2    | ▲ 18.7 | ▲ 57.3 | ▲ 33.4 | ▲ 16.6 | ▲ 10.8 | ▲ 7.4  | 0.5   | 3.6   | —     |

### 3. 失業率（％）

|         | 2018年 | 2019年 | 2019年 |      | 2020年 |      |      |      |      |      |      |      |      |     |     |
|---------|-------|-------|-------|------|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|-----|-----|
|         |       |       | 11月   | 12月  | 1月    | 2月   | 3月   | 4月   | 5月   | 6月   | 7月   | 8月   | 9月   | 10月 | 11月 |
| 日 本     | 2.4   | 2.4   | 2.2   | 2.2  | 2.4   | 2.4  | 2.5  | 2.6  | 2.9  | 2.8  | 2.9  | 3.0  | 3.0  | 3.1 | 2.9 |
| ア メ リ カ | 3.9   | 3.7   | 3.5   | 3.5  | 3.6   | 3.5  | 4.4  | 14.7 | 13.3 | 11.1 | 10.2 | 8.4  | 7.9  | 6.9 | 6.7 |
| ユ ー ロ 圏 | 8.1   | 7.5   | 7.4   | 7.4  | 7.3   | 7.2  | 7.4  | 7.2  | 7.7  | 7.9  | 8.7  | 8.6  | 8.3  | 8.4 | —   |
| ド イ ツ   | 3.4   | 3.2   | 3.2   | 3.3  | 3.4   | 3.6  | 3.8  | 4.0  | 4.2  | 4.4  | 4.5  | 4.5  | 4.5  | 4.5 | —   |
| フ ラ ン ス | 9.0   | 8.5   | 8.2   | 8.2  | 8.0   | 7.7  | 7.5  | 7.8  | 6.9  | 6.9  | 9.4  | 9.0  | 8.8  | 8.6 | —   |
| イ ギ リ ス | 4.0   | 3.8   | 3.7   | 3.7  | 3.9   | 3.9  | 3.9  | 3.9  | 3.8  | 4.0  | 4.4  | 4.7  | 4.9  | —   | —   |
| 韓 国     | 3.9   | 3.8   | 3.6   | 3.7  | 4.0   | 3.3  | 3.8  | 3.8  | 4.5  | 4.3  | 4.2  | 3.2  | 3.9  | 4.2 | 4.1 |
| ブラジル    | 12.3  | 11.9  | 11.2  | 11.0 | 11.2  | 11.6 | 12.2 | 12.6 | 12.9 | 13.3 | 13.8 | 14.4 | 14.6 | —   | —   |
| ロ シ ア   | 4.8   | 4.6   | 4.6   | 4.6  | 4.7   | 4.6  | 4.7  | 5.8  | 6.1  | 6.2  | 6.3  | 6.4  | 6.4  | 6.3 | 6.1 |

（資料） 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

## VI トピックス

### 1. 最近の主な動き <11月28日～1月22日>

- ・中国は戦略物資などの輸出管理を強化する輸出管理法を施行。これにより、安全保障などを理由に特定の外国企業への輸出を禁じることが可能（12/1）
- ・政府の成長戦略会議（議長・加藤官房長官）は、当面の経済政策の方向性を示す「実行計画」をまとめた（12/1）
- ・経済協力開発機構（OECD）は、日本の経済成長率は20年にマイナス5.3%、21年はプラス2.3%となる見通しを公表（12/1）
- ・政府は臨時閣議で追加経済対策（国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策）を決定。事業規模は73.6兆円、全体の約7割（51.7兆円）を中長期の成長戦略に投じる内容（12/8）
- ・2020年7～9月期のGDP改定値は、設備投資や個人消費の増加などから、実質で年率22.9%増（速報値は21.4%増）と上方修正（12/9）
- ・政府は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定。取り組みの加速化・深化のために5年間で追加的に必要となる事業規模は、政府全体でおおむね15兆円程度を目途（12/11）
- ・政府は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う追加経済対策のため一般会計で19兆1,761億円の追加歳出を計上した2020年度第3次補正予算案を閣議決定（12/15）
- ・日銀は、金融政策決定会合で、企業の資金繰り支援策を本年9月末まで延ばすことを決定。強まる景気の下振れ懸念に対応（12/18）
- ・政府は、2021年度の実質国内総生産（GDP）の伸び率を20年度比でプラス4.0%とする経済見通しを閣議了解（12/18）
- ・政府は閣議で一般会計総額106兆6,097億円の2021年度予算案を決定。新型コロナウイルス禍で国民の不安が消えない中、積極的財政出動で支える姿勢（12/21）
- ・政府は自民・公明両党が12月10日にまとめた2021年度の税制改正大綱を閣議決定。新型コロナウイルスの影響を受けた経済の再生と収束後を睨んだ成長戦略に重点（12/21）
- ・政府は、温暖化ガス排出量を2050年に実質ゼロにする工程表をまとめた。再生可能エネルギーの比率は今の3倍の50～60%に高める目安を明記（12/25）
- ・政府は、全世界からの外国人の新規入国を2020年12月28日午前0時から2021年1月末まで停止すると発表。英国などで感染力の強い新型コロナウイルスの変異種が流行し、日本でも検出されたことへの対応（12/26）
- ・EUと英国が12月24日に合意した自由貿易協定（FTA）の協定文案が公表され、「原産地規則」に関して、電気自動車（EV）やハイブリッド車（HV）は6年間、要件を緩和されることが判明（12/26）



- ・英国が EU から完全に離脱し、英・EU 間の自由貿易協定（FTA）が暫定発効（1/1）
- ・日英経済連携協定（EPA）が発効。日本車関税は段階的に引下げ、2026 年に撤廃（1/1）
- ・世界銀行は、最新の世界経済見通しを公表し、2021 年の世界経済の成長率が 4 %になるとの予測を示した。2020 年の世界経済成長率はマイナス 4.3%と見込む。なお、日本は、2020 年がマイナス 5.3%、2021 年が 2.5%と予測（1/5）
- ・米連邦議会上院（定数 100）の多数党を決めるジョージア州の 2 議席をめぐる決選投票が同州で行われ、2 議席とも民主党新人が共和党現職から奪還。これにより、民主党が上下両院の多数党となった（1/5）
- ・菅首相は、新型コロナウイルス対策本部を開き、東京、埼玉、千葉、神奈川の 1 都 3 県に緊急事態宣言の発令を決定（期間：1 月 8 日から 2 月 7 日まで）（1/7）
- ・愛知県は県内全域の一部の飲食店などに対して行っている 2020 年 12 月 18 日から 2021 年 1 月 11 日までの営業時間短縮要請を 2 月 7 日まで延長することを決定（1/7）
- ・国土交通省は、観光支援策「Go To トラベル」の全国停止期間を延長すると発表。2020 年 12 月 28 日から 2021 年 1 月 11 日まで全国で停止することを決定していたが、今回の緊急事態宣言が終わる 2 月 7 日まで延長（1/7）
- ・菅首相は、大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木の 7 府県に緊急事態宣言の発令を決定（期間：1 月 14 日から 2 月 7 日まで）。中国や韓国など 11 カ国・地域とのビジネス往来も期間中は停止（1/13）
- ・岐阜県は、営業時間短縮要請の対象を全飲食店に拡大（午後 8 時までの営業）（1/16）
- ・愛知県は、営業時間短縮要請の対象を全飲食店に拡大（午後 8 時までの営業）（1/18）
- ・三重県は、県独自の「緊急警戒宣言」を出し、1 月 18 日から桑名市、四日市市、鈴鹿市の 3 市で、酒を提供する飲食店等の営業時間を午後 9 時まで短縮要請（1/14）
- ・日銀は、全国 9 地域の景気動向をまとめた地域経済報告（さくらリポート）を公表。新型コロナウイルス下での経済再開の流れを受け、北陸、四国、九州・沖縄の 3 地域で景気判断を引き上げた一方、北海道は個人消費鈍化の懸念から下方修正（1/14）
- ・通常国会が召集され、菅首相は、新型コロナウイルス対策や政権が掲げる政策を実現するため、予算案や法案の成立に全力をあげる考えを示した（1/18）
- ・経団連は、2021 年の春季労使交渉に臨む経営側の指針をまとめた。賃金については、業種横並びや各社一律の引き上げに関して「現実的ではない」と明記（1/19）
- ・米民主党のジョー・バイデン氏が、第 46 代米大統領に就任（1/20）
- ・バイデン米大統領は、温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」に復帰する大統領令に署名（1/20）
- ・日銀は、金融政策決定会合で新型コロナウイルスに対応した大規模な金融緩和策の現状維持を決定。2020 年度の実質成長率見通しはマイナス 5.6%と小幅に下方修正（1/21）

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

## 2. 今後の公表予定

### ① 注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

| 公表予定日          | 指標、報告など               | 発表元   | 市場予想、注目点など           |
|----------------|-----------------------|-------|----------------------|
| 2月15日          | 10-12月GDP速報<br>（1次速報） | 内閣府   | 成長率の動向など             |
| 2月17日          | 貿易統計（1月分）             | 財務省   | 輸出の動向                |
| 2月26日          | 鉱工業生産指数<br>（1月速報値）    | 経済産業省 | 為替変動による影響など          |
| 2月下旬           | 月例経済報告                | 内閣府   | 基調判断の動向など            |
| 3月2日           | 有効求人倍率（1月）            | 厚生労働省 | 人手不足の動向              |
| 3月2日           | 失業率（1月）               | 総務省   | 人手不足の動向              |
| 3月18日<br>3月19日 | 日銀 金融政策決定会合           | 日本銀行  | 追加金融緩和の有無、政策<br>動向など |
| 4月1日           | 日銀短観                  | 日本銀行  | 業況判断など               |

### ② 中部圏に関する報告など

| 公表予定日 | 報告など        | 発表元     |
|-------|-------------|---------|
| 2月10日 | 最近の管内総合経済動向 | 中部経済産業局 |
| 3月中旬  | 法人企業景気予測調査  | 東海財務局   |

### ③ 海外経済指標、報告など

| 公表予定日          | 報告など                  | 発表元             |
|----------------|-----------------------|-----------------|
| 2月5日           | 米国雇用統計                | 米国労働省           |
| 2月25日          | 米国GDP（9-12月分改定<br>値）  | 米国商務省           |
| 3月16日<br>3月17日 | 米国連邦公開市場委員会<br>（FOMC） | FRB（米連邦準備制度理事会） |

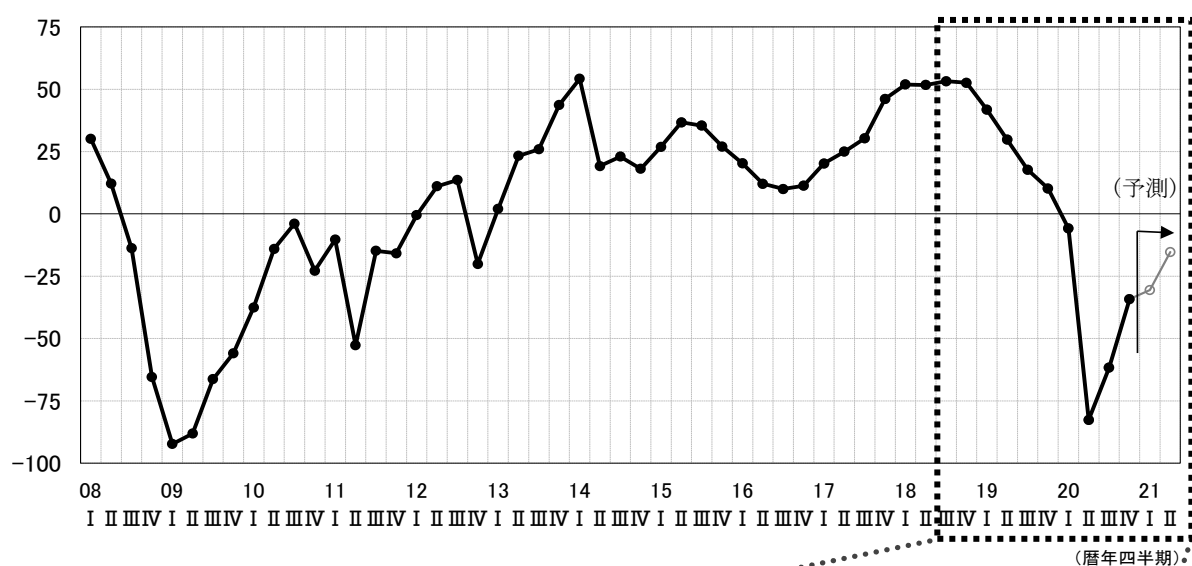
## Ⅶ 特集

### 1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

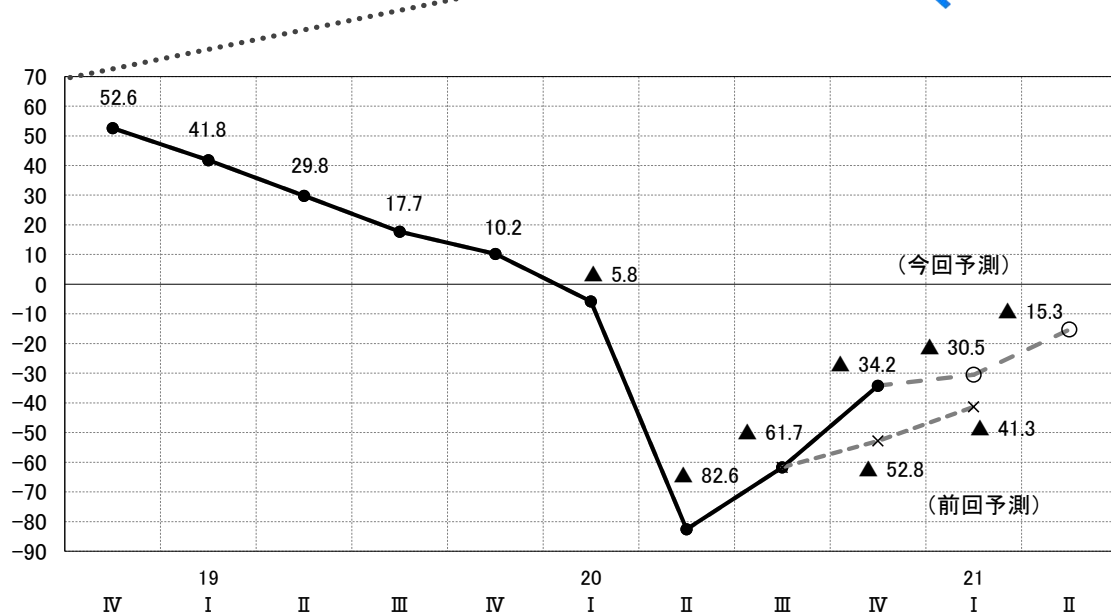
#### ① 中部圏の景況判断の推移（「良い」の構成比－「悪い」の構成比）

10～12月期の中部圏の景況判断は、低水準ながらも2期連続で改善し、▲34.2（前期比+27.5ポイント）となった。D. I. の値は東日本大震災直後と同水準となった。

景況判断の先行きについては、国内外で新型コロナウイルスの感染が再拡大しており、経済活動への影響が懸念される一方で、足元では生産や輸出の持ち直しが継続していることなどから、来期以降の景況感はやや改善するものと見られている。



#### ○最近の動き



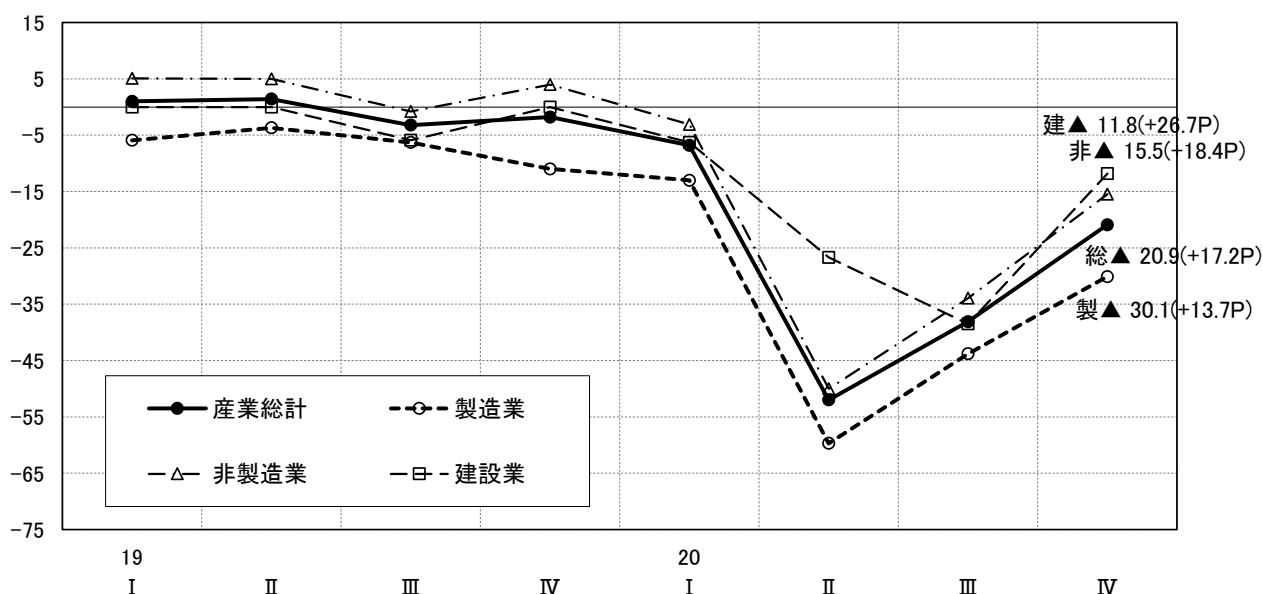
【調査の概要】 調査期間：2020年10月27日～11月20日

対象：法人会員702社、回答237社（回答率33.8%）



## ② 設備投資計画判断

設備投資計画判断は、産業総計において2期連続で改善した。業種別では、全業種で改善したが、製造業における回復ペースは他業種に比べて遅れが見られる。



( ) は前回調査からの増減値

## ③ 雇用判断

雇用判断では人手不足感は産業総計でわずかに増加した。業種別では、2018 年 I 期以来、約 3 年ぶりに全産業で同時に人手不足感が増加した。

### 【雇用判断(D. I. )の内訳】

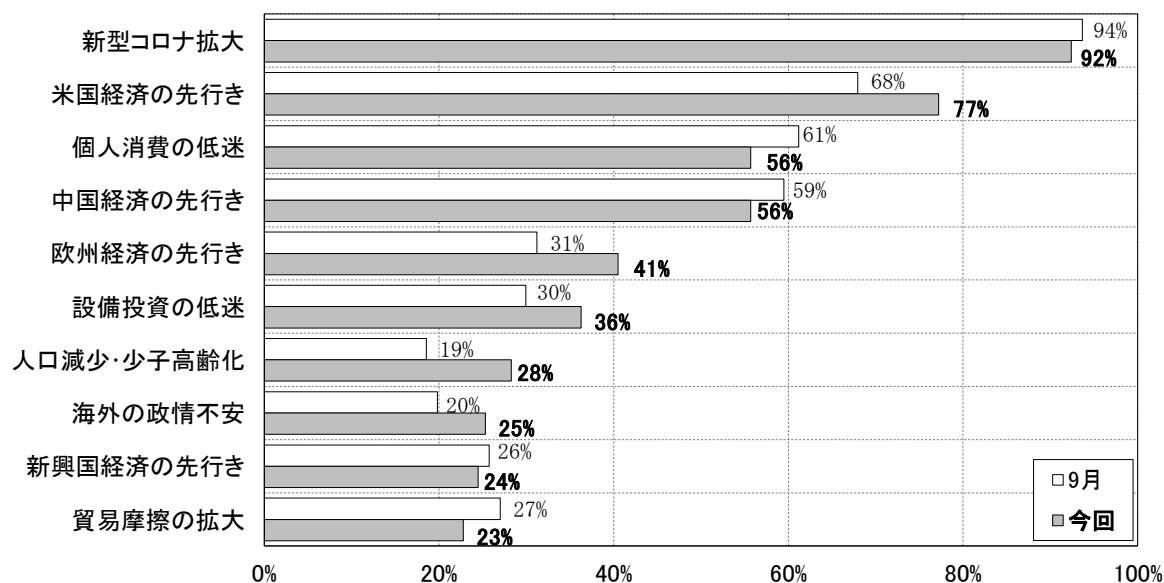
|              |        |        |        |              |         |
|--------------|--------|--------|--------|--------------|---------|
| 産業総計 [ 9 月 ] | 1 : 過剰 | 2 : 適正 | 3 : 不足 | D.I. (不足-過剰) | + 9.8P  |
|              | 20.8%  | 64.2%  | 15.0%  | ▲ 5.8        |         |
| [ 今回 ]       | 1 : 過剰 | 2 : 適正 | 3 : 不足 | D.I. (不足-過剰) |         |
|              | 13.3%  | 69.5%  | 17.3%  | 4.0          |         |
| 製造業 [ 9 月 ]  | 1 : 過剰 | 2 : 適正 | 3 : 不足 | D.I. (不足-過剰) | + 13.6P |
|              | 32.1%  | 60.5%  | 7.4%   | ▲ 24.7       |         |
| [ 今回 ]       | 1 : 過剰 | 2 : 適正 | 3 : 不足 | D.I. (不足-過剰) |         |
|              | 18.5%  | 74.1%  | 7.4%   | ▲ 11.1       |         |
| 非製造業 [ 9 月 ] | 1 : 過剰 | 2 : 適正 | 3 : 不足 | D.I. (不足-過剰) | + 6.4P  |
|              | 15.5%  | 65.9%  | 18.6%  | 3.1          |         |
| [ 今回 ]       | 1 : 過剰 | 2 : 適正 | 3 : 不足 | D.I. (不足-過剰) |         |
|              | 11.9%  | 66.7%  | 21.4%  | 9.5          |         |
| 建設業 [ 9 月 ]  | 1 : 過剰 | 2 : 適正 | 3 : 不足 | D.I. (不足-過剰) | + 12.9P |
|              | 6.3%   | 68.8%  | 25.0%  | 18.7         |         |
| [ 今回 ]       | 1 : 過剰 | 2 : 適正 | 3 : 不足 | D.I. (不足-過剰) |         |
|              | 0.0%   | 68.4%  | 31.6%  | 31.6         |         |

#### ④ 景気先行きの懸念材料（上位 10 項目）

今後の景気の懸念材料としては「新型コロナ拡大」を懸念する割合が依然として最も多かった。また、「米国経済の先行き」、「個人消費の低迷」、「中国経済の先行き」への懸念が上位を占めた。

米国や欧州で感染が再拡大し、外出制限が再び実施されるなど、今後の経済活動への影響が危惧されており、「米国経済の先行き」、「欧州経済の先行き」への懸念が高まった。

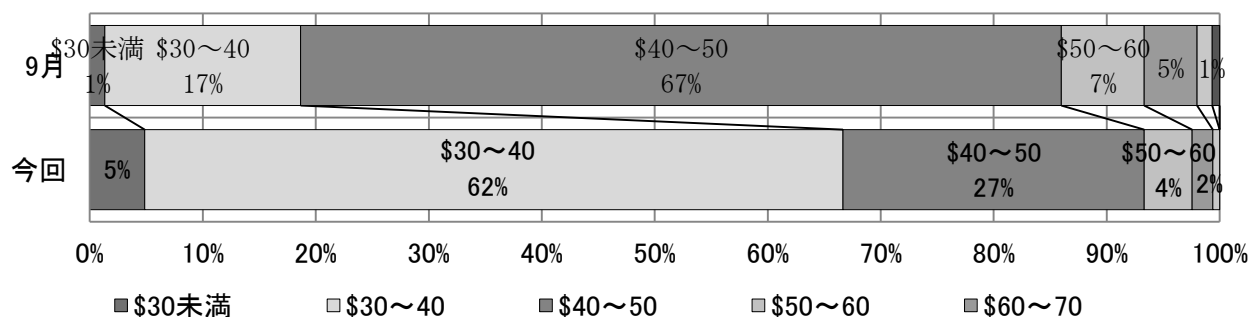
（複数回答）



#### ⑤ 2020 年度下期の業績予想の前提 原油価格（通関 C I F）

原油価格の予想価格は「\$ 40～50 未満」を前提とする割合が大幅に減少し、「\$ 30～40 未満」を前提とする企業が全体の約 6 割となった。価格の平均値は前回と比較して下落した。

（参考）単純平均値 今回：\$ 43.8 前回：\$ 50.1



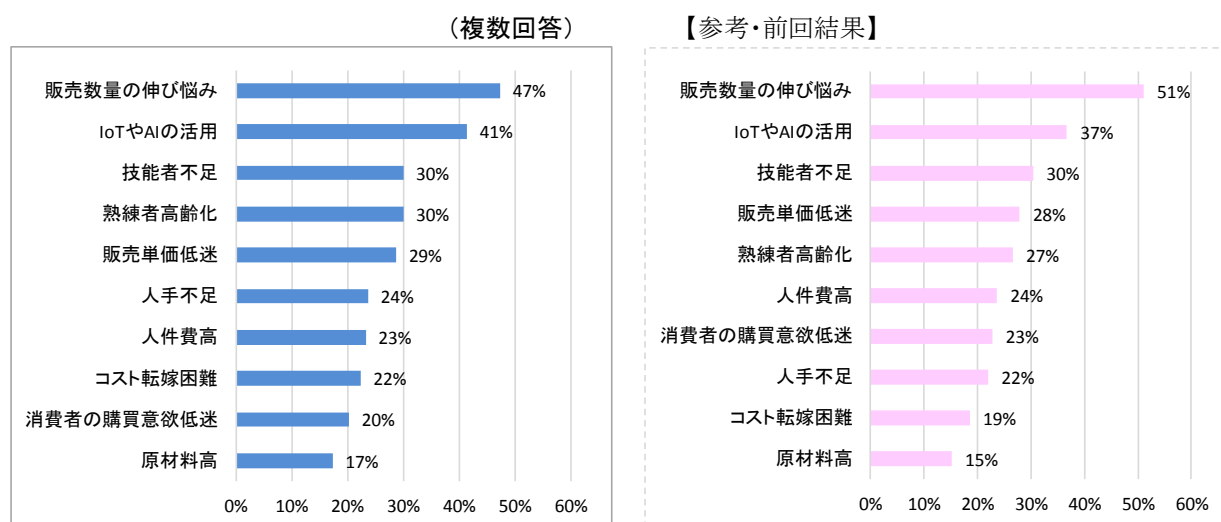
## ⑥ 経営上の課題

経営上の課題は、上位項目に大きな変化はなく、産業総計では「販売数量の伸び悩み」、「IoTやAIの活用」、「技能者不足」の順に多い。とりわけ、新型コロナウイルス対策としても注目されている「IoTやAIの活用」への課題感が増加している。

最も大きな課題については、全業種で「販売数量の伸び悩み」となった。

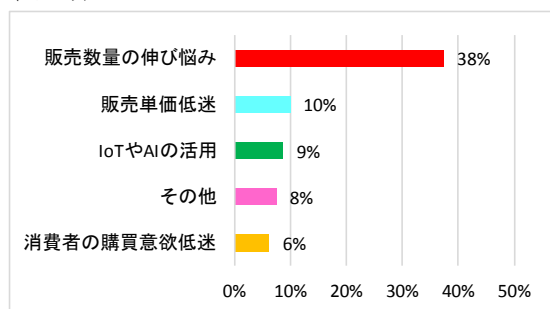
また、建設業では最上位課題が本設問設定後で初めて雇用関連（「人手不足」や「技能者不足」）以外の項目（「販売数量の伸び悩み」）となり、直近の課題感に大きな変化が窺える。

### (1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）



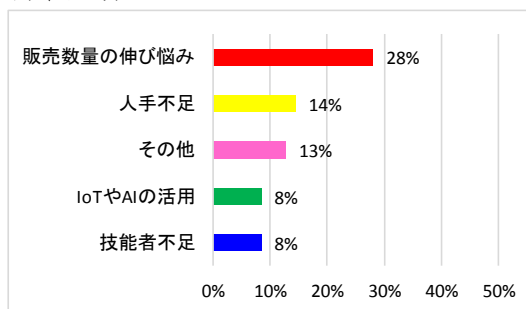
### (2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

#### ・製造業



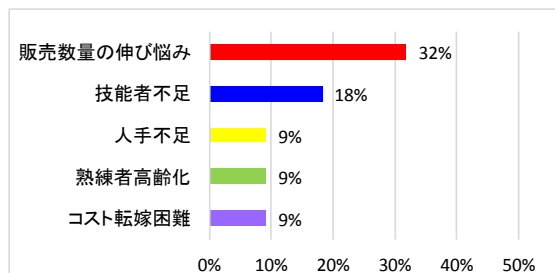
◆その他:コロナ対応、海外でのコロナ感染拡大など

#### ・非製造業



◆その他:優秀な人材の確保、従業員の健康維持など

#### ・建設業



## 2. 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策について (2020 年 12 月 8 日閣議決定)

政府は、昨年 12 月 8 日に本経済対策を閣議決定した。

本経済対策は、守りと攻めの 2 つの大きな視点から成り立っている。守りとは、医療提供体制の確保をはじめとする感染拡大防止に全力を挙げると共に、内外の感染状況による経済への影響に対し、雇用と事業を支え、生活を守ることとされている。また、攻めとは、行政のデジタル化の遅れ、東京一極集中等、感染症を契機に浮き彫りとなった課題に対処すると共に、グリーンやデジタルをはじめ成長分野に民間投資を呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、所得の継続的な拡大と成長力強化に繋がる施策に資源を集中投下することとされている。

### (1) 取り組む施策（項目と主な取り組み）

#### 1. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策

- ・ 医療提供体制の確保と医療機関等への支援
- ・ 検査体制の充実、ワクチン接種体制等の整備
  - － PCR 検査・抗原検査の体制整備
  - － ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等
- ・ 知見に基づく感染防止対策の徹底（地方創生臨時交付金の増額[1.5 兆円]等）
- ・ 感染症の収束に向けた国際協力

#### 2. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

##### ○デジタル改革・グリーン社会の実現

##### －デジタル改革

- ・ デジタル・ガバメントの確立（クラウド活用を原則とした自治体情報システムの標準化・共通化（基金）等）
- ・ マイナンバーカードの普及促進・更なる利活用
- ・ 教育、医療・福祉等における ICT 化等の一層の推進
- ・ デジタル分野における新技術の開発や利活用の環境整備（Beyond5G 実現に向けた研究開発、AI 戦略研究開発拠点整備、政投銀による支援等）
- ・ デジタル改革に向けた規制改革の推進（行政手続きの書面・押印・対面の見直し、特定の者や場所への専任・常駐義務の見直し等）

##### －グリーン社会の実現

- ・ カーボンニュートラルに向けた新技術の開発（次世代蓄電池、水素、カーボンリサイクル等への継続的支援のための 2 兆円の基金創設等）

- ・ グリーン社会の実現のための国民のライフスタイルの転換等(再エネ電力や充放電設備の導入と組み合わせた電気自動車、燃料電池自動車の普及促進、企業の脱炭素化投資促進税制[2021 年度税制改正で検討・結論]等)

#### ○経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上

- －中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援（最大1 億円の事業再構築補助金の創設、資金繰り支援等）
- －イノベーションの促進（10 兆円の大学ファンドの創設等）
- －サプライチェーンの強靱化と国際競争力の向上
  - ・ サプライチェーン強靱化の実効性向上（サプライチェーン多元化補助金等）
  - ・ 対日直接投資の促進など海外活力の取込み
  - ・ 世界に開かれた国際金融センターの実現

#### ○地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現

- －地方への人の流れの促進など活力ある地方創り
  - ・ 国内観光を中心とした旅行需要の回復
  - ・ 新たな人の流れの促進など地域の独自の取組への支援（Goto トラベルの2021 年6 月末までを基本とする延長、GoTo イートの食事券追加発行等）
  - ・ 文化芸術・スポーツ活動の支援
  - ・ 地域における民需主導の成長を支えるインフラの整備
- －成長分野への円滑な労働移動等の雇用対策パッケージ（雇用調整助成金特例措置の2021 年2 月末までの延長、出向元・出向先事業主への助成金創設等）
- －更なる輸出拡大を軸とした農林水産業の活性化
  - ・ 輸出の更なる拡大に向けた生産基盤・輸出力の強化
  - ・ 感染症の影響を踏まえた経営継続支援等
- －家計の暮らしと民需の下支え
  - ・ 家計の生活下支え、経済的負担の軽減、需要喚起等（雇用増や賃上げなど所得拡大促進税制措置[2021 年度税制改正で検討・結論]等）
  - ・ 就職氷河期世代への支援

### 3. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

- ・ 防災・減災、国土強靱化の推進
- ・ 自然災害からの復旧・復興の加速
- ・ 国民の安全・安心の確保

### 4. 新型コロナウイルス感染症対策予備費の適時適切な執行

## （２）経済対策の規模と効果

### １．政策の事業規模（合計 73.6 兆円程度）

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止策：6.0 兆円程度
- ・ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現：51.7 兆円程度
- ・防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保：5.9 兆円程度
- ・新型コロナウイルス感染症対策予備費の適時適切な執行：  
2020 年度 5.0 兆円程度、2021 年度 5 兆円

### ２．政策の効果

- ・実質 GDP（需要）の下支え・押上げ効果：3.6%程度
- ・雇用の下支え・創出効果：2021 年度末までに概ね 60 万人程度

（出所）内閣府「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（2020 年 12 月 8 日閣議決定）

### 3. 2021 年度政府経済見通し等について（2020 年 12 月 18 日閣議了解）

政府は、12 月 18 日に 2021 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度を閣議了解した。以下、その概要である。

#### （1）2021 年度の経済見通しの概要

- ・ 2020 年度は、感染症の影響で厳しい状況となり、4、5 月を底に持ち直しの動きが続いているものの、実質▲5.2%程度、名目▲4.2%程度の成長が見込まれる。
- ・ 2021 年度は、総合経済対策の円滑かつ着実な実施により、公的支出による経済の下支えと民間需要の喚起、民需の自律的な回復も相まって、実質 4.0%程度、名目 4.4%程度と見込まれ、年度中には、経済がコロナ前の水準に回帰することが見込まれる。

#### （主要経済指標）

|               | 2019 年度<br>[実績]<br>(%) | 2020 年度<br>(%程度) | 2021 年度<br>(%程度) |
|---------------|------------------------|------------------|------------------|
| 名目 GDP        | 0.5                    | ▲4.2             | 4.4              |
| <b>実質 GDP</b> | <b>▲0.3</b>            | <b>▲5.2</b>      | <b>4.0</b>       |
| 民間最終消費支出      | ▲0.9                   | ▲6.0             | 3.9              |
| 民間住宅          | 2.5                    | ▲6.7             | 1.8              |
| 民間企業設備        | ▲0.6                   | ▲8.1             | 2.9              |
| 財貨・サービスの輸出    | ▲2.6                   | ▲13.7            | 11.4             |
| 財貨・サービスの輸入    | ▲1.2                   | ▲6.4             | 6.7              |

|            |      |       |     |
|------------|------|-------|-----|
| 鉱工業生産指数    | ▲3.8 | ▲11.0 | 9.4 |
| 消費者物価（総合）  | 0.5  | ▲0.6  | 0.4 |
| GDP デフレーター | 0.9  | 1.0   | 0.3 |

#### （前提）

|                   |       |       |       |
|-------------------|-------|-------|-------|
| 実質世界 GDP（除く日本）（%） | 1.7   | ▲3.5  | 5.9   |
| 円相場（¥/\$）         | 108.7 | 105.7 | 104.4 |
| 原油輸入価格（\$/バレル）    | 67.9  | 39.9  | 44.8  |

## （２）2021 年度の経済財政運営の基本的態度

- ・ 今後の経済財政運営に当たっては、国民の命と暮らしを守るため、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る。
- ・ 総合経済対策の円滑かつ着実な実施により、公的支出による経済の下支えを図りつつ、設備投資をはじめとする民間需要を呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需の自律的な回復も相まって、民需主導の成長軌道に戻していく。
- ・ 今回の新型コロナウイルス感染症で明らかとなった行政サービス等における様々な課題に対処すべく、行政のデジタル化や規制改革を含め、集中投資・実装とその環境整備により、デジタル社会の実現を目指すとともに、新しい社会を支える「人」・イノベーションへの投資を強化する。
- ・ 2050 年カーボンニュートラルを目指し、経済と環境の好循環、グリーン社会の実現に取り組む。
- ・ 活力ある地方を創るべく、中小企業の生産性向上や最低賃金の全国的な引上げに取り組むとともに、観光や農林水産業の振興、地域公共交通の活性化などにより、地方の所得を増やし、地方を活性化する。都会から地方へ、また企業間で、さらには中小企業やベンチャーへなど、新たな人の流れをつくり、海外の成長を取り込んでいく。
- ・ 不妊治療への保険適用に取り組む等切れ目ない子育て支援や、保育サービスを拡充するなど少子化対策を進め、全ての世代の方々が安心できる社会保障制度を構築する。テレワークや、同一労働同一賃金など働き方改革を推進するとともに、就職氷河期世代をはじめ、個々人の状況に応じた就労や社会参加など頑張る人を強力に支援する。若者も高齢者も女性も障害や難病のある方も皆が活躍できる地域共生社会の実現に取り組む。
- ・ 自然災害からの復興や国土強靱化、国際連携の強化、経済安全保障の観点からの多角的自由貿易体制の維持・強化など重要課題への取組を行う。
- ・ 「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」3 に基づき、経済・財政一体改革を推進することとし、デフレ脱却と経済再生の道筋を確かなものとしつつ、歳出・歳入両面からの改革を推進する。
- ・ 日本銀行には、新型コロナウイルス感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2 %の物価安定目標を実現することを期待する。

（出所）内閣府「令和 3 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（2020 年 12 月 18 日閣議了解）



#### 4. 2021 年度政府予算案について（2020 年 12 月 21 日閣議決定）

政府は、昨年 12 月 21 日に 2021 年度予算案を閣議決定した。

予算案は、2020 年度の 3 次補正予算と合わせ、新型コロナウイルスの感染拡大防止に万全を期しつつ、中長期的な課題（デジタル社会・グリーン社会、活力ある地方、少子化対策など全世代型社会保障制度等）にも対応する内容となっている。

一般会計の総額は、106 兆 6,097 億円（前年度当初予算比＋3 兆 9,517 億円）と過去最大になり、3 年連続で 100 兆円を上回る。

歳入については、新型コロナウイルスの影響による企業業績の悪化等を見込み、税収を 57 兆 4,480 億円（同▲6 兆 650 億円）とした。また、新規の国債発行額は 43 兆 5,970 億円（同＋11 兆 408 億円）と 11 年ぶりに前年度当初予算を上回り、歳入全体に占める国債の割合は 40.9%となった。このうち、建設国債は、6 兆 3,410 億円（同▲7,690 億円）と前年度当初予算から減少する一方、赤字国債は、37 兆 2,560 億円（同＋11 兆 8,098 億円）と前年度当初予算から 46.4%増加した。

歳出については、国債費が 23 兆 7,588 億円（同＋4,072 億円）と過去最大となった。また、一般歳出が 66 兆 9,020 億円（同＋3 兆 4,049 億円）となり、このうち、社会保障関係費は過去最大の 35 兆 8,421 億円（同＋1,507 億円）となった。

なお、基礎的財政収支の赤字※は、20 兆 3,617 億円（同＋10 兆 7,353 億円）となった。

※（税収＋その他収入）－基礎的財政収支対象経費（83 兆 3,744 億円）

##### （1）概要（単位：億円）

| 歳 入      | 予算額       | 前年差※ 1  | 歳 出         | 予算額       | 前年差※ 1 |
|----------|-----------|---------|-------------|-----------|--------|
| 税収       | 574,480   | ▲60,650 | 国債費         | 237,588   | 4,072  |
| その他収入    | 55,647    | ▲10,241 | 一般歳出        | 669,020   | 34,049 |
| 公債金      | 435,970   | 110,408 | （うち社会保障関係費） | 358,421   | 1,507  |
| （うち建設公債） | 63,410    | ▲7,690  | 地方交付税交付金等   | 159,489   | 1,396  |
| （うち赤字公債） | 372,560   | 118,098 |             |           |        |
| 計        | 1,066,097 | 39,517  | 計           | 1,066,097 | 39,517 |

※前年差は、2020 年度当初予算との差。また、「歳出・一般歳出・（うち社会保障関係費）」欄は、前年度の係数について組換え等を行ったものと比較した場合の数値

(2) 主な税収（単位：億円）

| 税 目    | 予算額     | 前年差※    |
|--------|---------|---------|
| 所得税    | 186,670 | ▲8,620  |
| 法人税    | 89,970  | ▲30,680 |
| 相続税    | 22,290  | ▲1,120  |
| 消費税    | 202,840 | ▲14,350 |
| 酒税     | 11,760  | ▲890    |
| 揮発油税   | 20,700  | ▲1,340  |
| 石油石炭税  | 6,060   | ▲490    |
| 自動車重量税 | 3,820   | ▲110    |

※前年差は、2020 年度当初予算との差

（出所）財務省「令和 3 年度政府予算案」（2020 年 12 月 21 日閣議決定）

## 5 2020 年度第 3 次補正予算案について（2020 年 12 月 15 日閣議決定）

政府は、昨年 12 月 15 日に、総額 15 兆 4,271 億円（追加歳出：21 兆 8,353 億円、既定経費の減額：▲ 4 兆 1,963 億円、地方交付税交付金の減額：▲ 2 兆 2,118 億円）となる 2020 年度第 3 次補正予算案を閣議決定した。

追加歳出に含まれる経済対策関係経費（19 兆 1,761 億円）には、新型コロナウイルスの感染防止やポストコロナに向けた経済構造の転換等を後押しする内容が盛り込まれている。

### （１）追加歳出の概要（単位：億円）

|                               |         |
|-------------------------------|---------|
| I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策         | 43,581  |
| ・医療提供体制の確保と医療機関等への支援          | 16,447  |
| ・検査体制の充実、ワクチン接種体制等の整備         | 8,204   |
| ・知見に基づく感染防止対策の徹底              | 17,487  |
| ・感染症の収束に向けた国際協力               | 1,444   |
| II. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現  | 116,766 |
| ・デジタル改革・グリーン社会の実現             | 28,256  |
| ・経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上     | 23,959  |
| ・地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現      | 64,551  |
| III. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 | 31,414  |
| ・防災・減災、国土強靱化の推進               | 20,936  |
| ・自然災害からの復旧・復興の加速              | 6,337   |
| ・国民の安全・安心の確保                  | 4,141   |
| 小 計 （経済対策関係経費）                | 191,761 |
| IV. その他の経費                    | 252     |
| V. 地方交付税交付金                   | 26,339  |
| ・税収減に伴う一般会計の地方交付税交付金の減額の補填    | 22,118  |
| ・地方法人税の税収減に伴う地方交付税原資の減額の補填    | 4,221   |
| 合 計                           | 218,353 |

(2) 第3次補正予算案概要 (単位: 億円)

| 歳 出                           |          | 歳 入      |          |
|-------------------------------|----------|----------|----------|
| 新型コロナウイルス感染症の拡大防<br>止策        | 43,581   | 税収       | ▲ 83,880 |
| ポストコロナに向けた経済構造の転<br>換・好循環の実現  | 116,766  | 税外収入     | 7,297    |
| 防災・減災、国土強靱化の推進など安<br>全・安心の確保  | 31,414   | 前年度剰余金受入 | 6,904    |
| その他の経費                        | 252      | 公債金      | 223,950  |
| 地方交付税交付金                      | 4,221    | 建設公債     | 38,580   |
| 税収減に伴う一般会計の地方交付税交<br>付金の減額    | ▲ 22,118 | 特例公債     | 185,370  |
| 税収減に伴う一般会計の地方交付税<br>交付金の減額の補填 | 22,118   |          |          |
| 地方法人税の税収減に伴う地方交付<br>税原資の減額の補填 | 4,221    |          |          |
| 既定経費の減額                       | ▲ 41,963 |          |          |
| 新型コロナウイルス感染症対策予備<br>費         | ▲ 18,500 |          |          |
| その他                           | ▲ 23,463 |          |          |
| 合 計                           | 154,271  | 合 計      | 154,271  |

(出所) 財務省「令和2年度補正予算(第3号)」(2020年12月15日閣議決定)

## 6. 2021 年度税制改正大綱について（2020 年 12 月 21 日閣議決定）

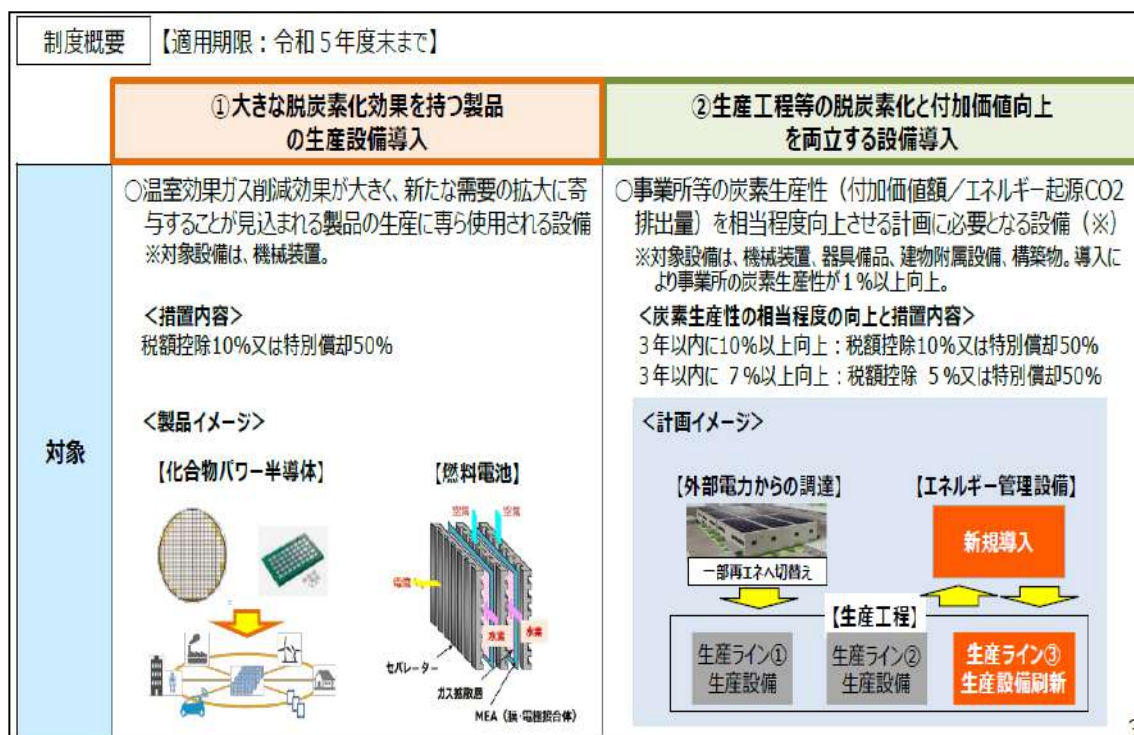
政府の「2021 年度税制改正大綱」が 2020 年 12 月 21 日に閣議決定された。このうち（１）「新たな日常」に向けた企業の経営改革を実現する投資促進税制、（２）コロナ禍を踏まえた企業の立ち直りに資する税制整備、（３）中小企業関連税制の整備・創設について、そのポイントを紹介する。

なお、税制改正大綱における改正内容は、例年 3 月までの国会審議を経て法案成立となることが通例となっている。よって、本内容については、今後の審議の過程で変更となる可能性があることに十分留意されたい。

### （１）「新たな日常」に向けた企業の経営改革を実現する投資促進税制

#### ① カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の創設

- ・民間企業による脱炭素化投資の加速を図るため、産業競争力強化法に新たな計画認定制度（中長期環境適応計画（仮称））を創設し、計画認定制度に基づき、「①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備」、「②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備」の導入に対して、最大 10%の税額控除又は 50%の特別償却を選択適用することができる。
- ・ただし、措置対象となる投資額上限は 500 億円までとし、控除税額は、デジタルトランスフォーメーション投資促進税制と合計で法人税額の 20%を上限とする。



（出所）経済産業省 令和 3 年度（2021 年度）経済産業関係 税制改正について

## ②D X（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制の創設

- ・ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、デジタル技術を活用した企業変革（デジタルトランスフォーメーション）を実現するために、産業競争力強化法に新たな計画認定制度（事業適応計画（仮称））を創設し、部門・拠点ごとではない全社レベルのD Xに向けた計画を主務大臣が認定した上で、D Xの実現に必要なクラウド技術を活用したデジタル関連投資に対し、税額控除（5 %／3 %）又は特別償却 30%との選択適用ができる。
- ・ただし、投資額上限は 300 億円までとし、控除税額はカーボンニュートラルに向けた投資促進税制と合計で法人税額の 20%を上限とする。

| 制度概要 |           | 【適用期限：令和4年度末まで】                                                                                                                                          |                   |
|------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 認定要件 | デジタル(D)要件 | ① <b>データ連携・共有</b><br>（他の法人等が有するデータ又は事業者がセンサー等を利用して新たに取得するデータと内部データとを合わせて連携すること）<br>② <b>クラウド技術の活用</b><br>③ 情報処理推進機構が審査する「DX認定」の取得（レガシー回避・サイバーセキュリティ等の確保） | 税制措置の内容           |
|      | 企業変革(X)要件 | ① <b>全社の意思決定</b> に基づくものであること（取締役会等の決議文書添付等）<br>② <b>一定以上の生産性向上</b> などが見込まれること等                                                                           |                   |
|      |           | 対象設備                                                                                                                                                     | 税額控除 or 特別償却      |
|      |           | ・ ソフトウェア<br>・ 繰延資産*1<br>・ 器具備品*2<br>・ 機械装置*2                                                                                                             | 3%<br>5%*3<br>30% |
|      |           | *1 クラウドシステムへの移行に係る初期費用をいう<br>*2 ソフトウェア・繰延資産と連携して使用するものに限る<br>*3 グループ外の他法人ともデータ連携・共有する場合                                                                  |                   |
|      |           | ※ <b>投資額下限：売上高比0.1%以上</b><br>※ <b>投資額上限：300億円</b><br>（300億円を上回る投資は300億円まで）<br>※ 税額控除上限：「カーボンニュートラル投資促進税制」と合わせて当期法人税額の20%まで                               |                   |

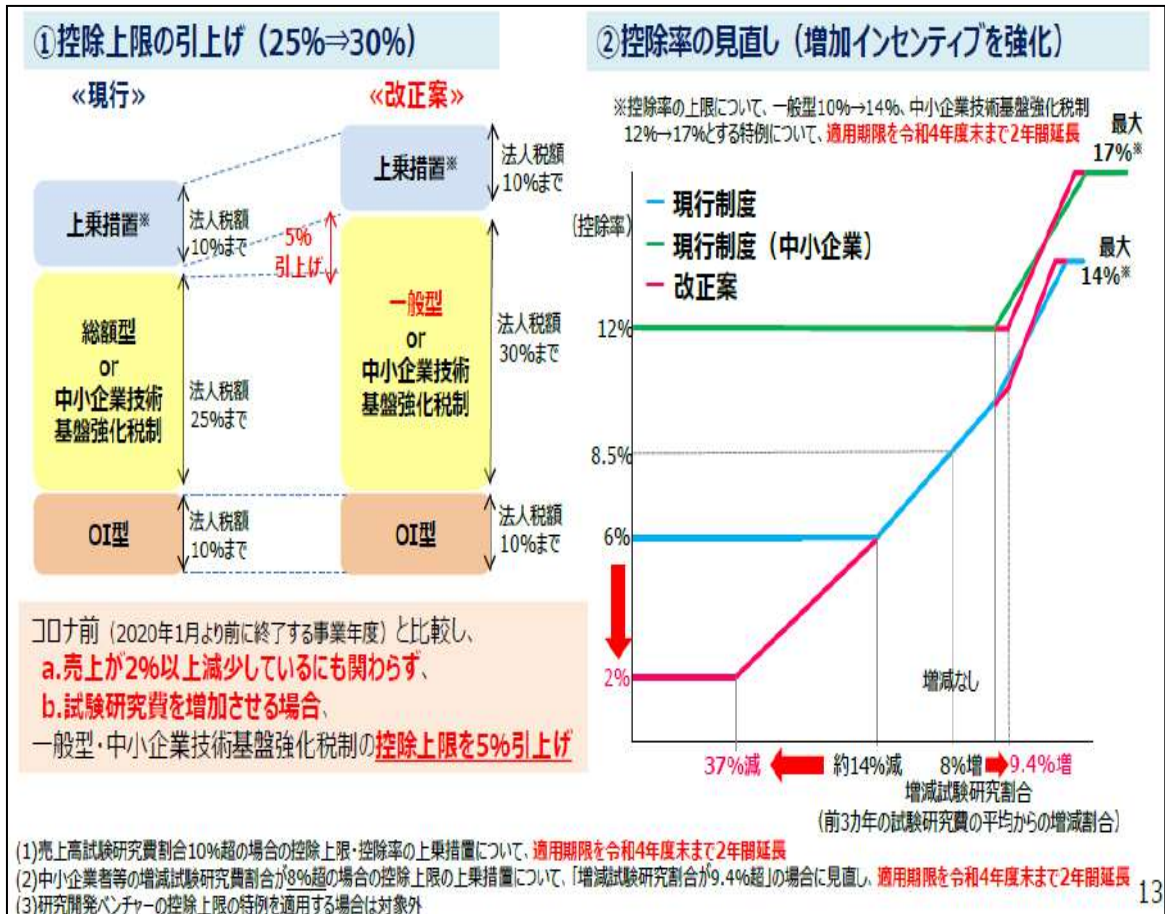
6

（出所）経済産業省 令和3年度（2021年度）経済産業関係 税制改正について

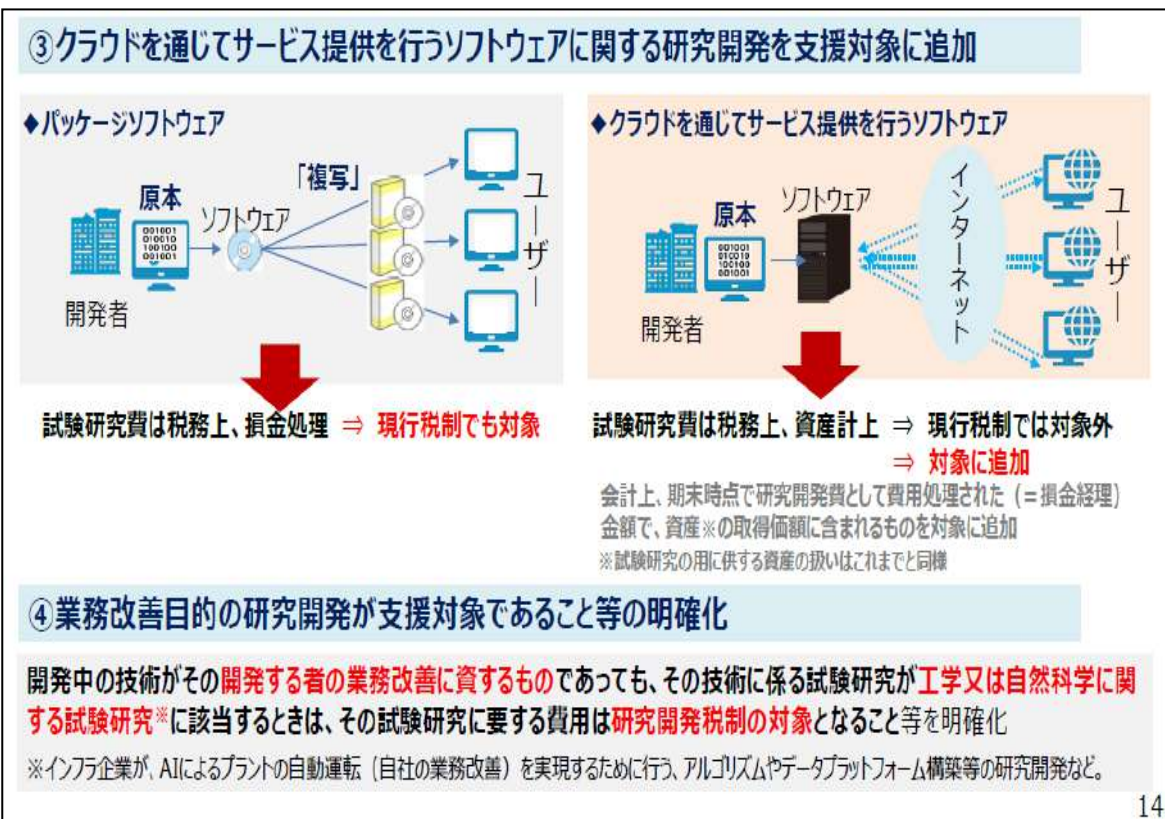
## ③研究開発税制の見直し

- ・コロナ禍において、積極的に研究開発投資を維持・拡大する企業を後押しするとともに、リアルデータ・A I を活用してビジネスモデルを転換する等、D X の推進を図る目的から「①控除上限を法人税額の最大 50%まで引上げ（一般型・中小企業技術基盤強化税制は 25%⇒30%）」、「②研究開発費を維持・増加させるために税額控除率を改善」、「③クラウドを通じてサービスを提供するソフトウェアに関する研究開発を対象に追加」、「④O I（オープンイノベーション）型の監査要件の明確化や確認プロセスの合理化」等を行う。





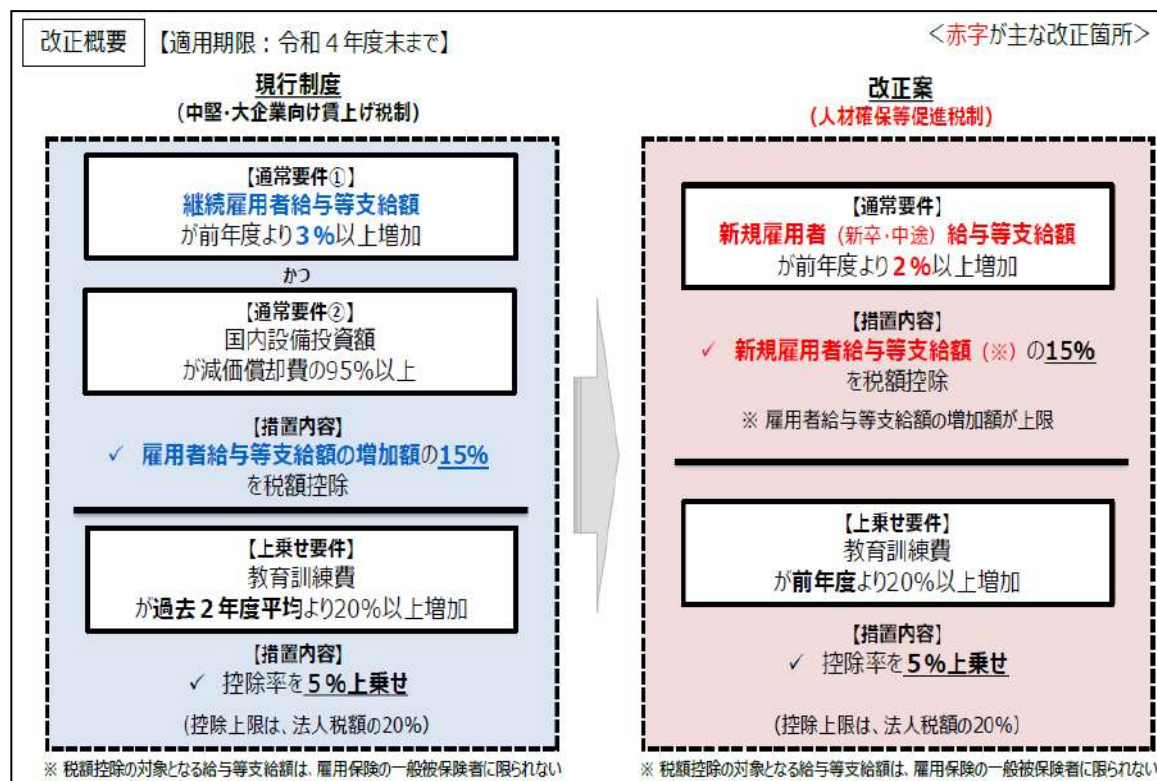
13



14

#### ④人材確保等促進税制（旧：中堅・大企業向け賃上げ税制）への見直し

- ・ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた企業の経営改革の実現のため、新卒・中途採用による外部人材の獲得や人材育成への投資を促進する制度とした上で、2年間延長する。



（出所）経済産業省 令和3年度（2021年度）経済産業関係 税制改正について

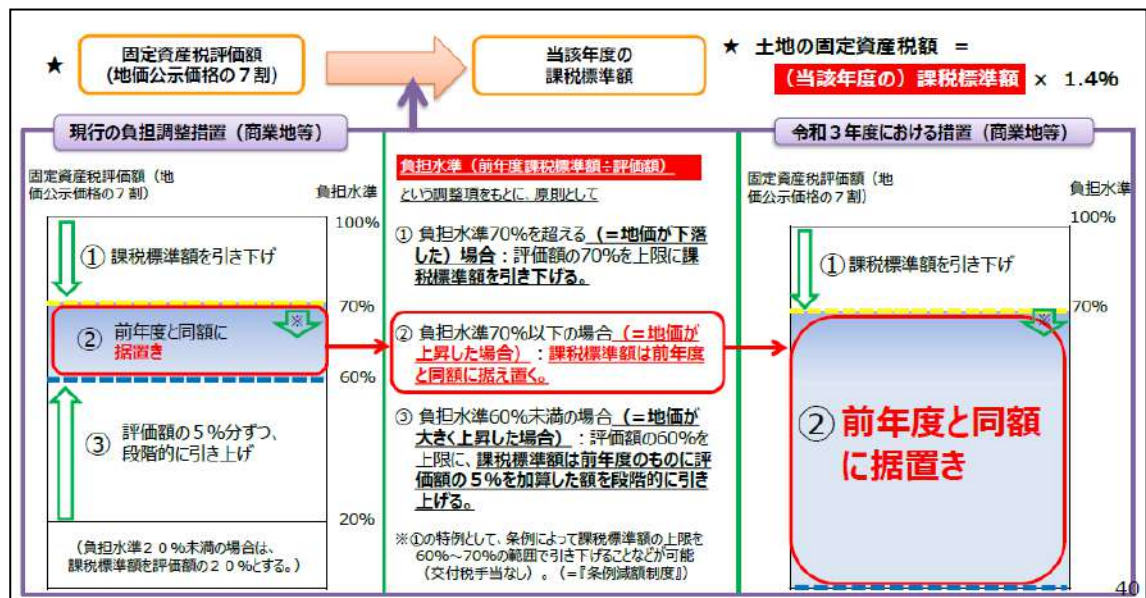
## （2）コロナ禍を踏まえた企業の立ち直りに資する税制の整備

### ① 繰越欠損金の控除上限の特例

- ・コロナ禍の厳しい経営環境の中で、赤字企業でもポストコロナに向けて、事業再構築等に取り組んでいけるよう、経営改革に果敢に挑む企業に対して繰越欠損金の控除上限を引き上げる。
- ・具体的には、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設し、事業再構築等に向けた投資内容を含む事業計画（事業適応計画（仮称））を事業所管大臣が認定。認定を受けた企業について、コロナ禍に生じた欠損金を対象に、最長5事業年度の間、控除上限を投資の実行金額の範囲内で最大100%に引き上げる。







(出所) 経済産業省 令和3年度(2021年度)経済産業関係 税制改正について

### (3) 中小企業を主な対象とする税制の整備・創設

#### ① 中小企業を主な対象とする税制の主要改正内容一覧

| 制度名                 | 改正内容   | 主な制度内容                                                                                                                                                                                                              |
|---------------------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 中小企業の経営資源の集約化に資する税制 | 新設     | ・ ②において後述                                                                                                                                                                                                           |
| 中小企業経営強化税制          | 延長・見直し | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業の稼ぐ力を向上させる取組を支援するため、中小企業経営強化法の認定を受けた計画に基づく投資について、即時償却又は税額控除(10%)のいずれかを適用することができる。</li> <li>・ 本改正により、M&amp;Aの効果を高める設備として「経営資源集約化設備(D類型)」を追加した上で適用期限を2年間延長する。</li> </ul> |
| 中小企業投資促進税制          | 延長・見直し | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業における生産性向上等を図るため、一定の設備投資を行った場合に、特別償却(30%)又は税額控除(7%)のいずれかを適用することができる。</li> <li>・ 本改正により、「商業・サービス業・農林水産業活性化税制」を取り込む形で、対象業種に不動産業、商店街振興組合等を追加した上で適用期限を2年間延長する。</li> </ul>   |

|                                                          |               |                                                                                                                                                                                                |
|----------------------------------------------------------|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>地域未来投資促進税制</p> <p>※地域未来牽引事業計画の認定を得た企業であれば大企業も利用可能</p> | <p>延長・拡充</p>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経済を牽引する事業に対してより投資効果の高い事業創出を促す設備投資に対して、特別償却または税額控除のいずれかを適用することができる。</li> <li>・本改正により、地域の経済活動が停止するリスクを回避するため地域経済のサプライチェーン強靱化に資する事業を新たに支援する。</li> </ul> |
| <p>中小企業防災・減災投資促進税制</p>                                   | <p>延長・拡充</p>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・③において後述</li> </ul>                                                                                                                                     |
| <p>中小企業者等の法人税の軽減税率</p>                                   | <p>延長</p>     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業等の法人税率は、年 800 万円以下の所得金額について 19%に軽減（本則）。租税特別措置において、更に 15%まで軽減されているが、適用期限を 2 年間延長する。</li> </ul>                                                      |
| <p>中小企業技術基盤強化税制</p>                                      | <p>拡充・延長</p>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・（１）③にて既述</li> </ul>                                                                                                                                    |
| <p>所得拡大促進税制</p> <p>※中小企業向け</p>                           | <p>延長・見直し</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・積極的な賃上げ等を行った企業に対して給与等支給額の増加額の一部を法人税から税額控除することができる。</li> <li>・本改正により、雇用を増やすことにより所得拡大を図る企業も評価できるよう、適用要件を一部見直し・簡素化した上で、適用期限を 2 年間延長する。</li> </ul>         |

## ②中小企業の経営資源の集約化に資する税制の創設

- ・経営資源の集約化によって生産性向上等を目指す計画の認定を受けた中小企業が、計画に基づくM&Aを実施した場合に「①設備投資減税」、「②雇用確保を促す税制」、「③準備金の積立を認める措置」を創設する。



(出所) 経済産業省 令和3年度(2021年度)経済産業関係 税制改正について

## ③中小企業防災・減災投資促進税制の期限延長および拡充

- ・中小企業による自然災害等に対する事前対策の強化に向けた設備投資を後押しするための対象設備を追加した上で、適用期限を2年間延長する。

| 改正概要 【適用期限：令和4年度末まで】                                                  |                                                                                                                                                                            |
|-----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ○対象者：令和5年3月31日までの2年間に自然災害等に対する防災・減災対策をとりまとめた「事業継続力強化計画」等の認定を受けた中小企業者等 |                                                                                                                                                                            |
| ○支援措置：特別償却20%（投資を前倒す観点から3年目（令和5年4月1日以降）に取得等をする資産は18%）                 |                                                                                                                                                                            |
| ○対象資産：「事業継続力強化計画」等の認定を受けた日から1年以内に取得等をする以下の設備                          |                                                                                                                                                                            |
| 減価償却資産の種類<br>(取得価額要件)                                                 | 対象となるものの用途又は細目                                                                                                                                                             |
| 機械及び装置<br>(100万円以上)                                                   | 自家発電設備、排水ポンプ、制震・免震装置、浄水装置、揚水ポンプ<br>(これらと同等に、自然災害の発生が事業活動に与える影響の軽減に資する機能を有するものを含む。)                                                                                         |
| 器具及び備品<br>(30万円以上)                                                    | 自然災害等の発生が事業活動に与える影響の軽減に資する機能を有する全ての設備、<br><b>感染症対策のために取得等をするサーモグラフィ</b>                                                                                                    |
| 建物附属設備<br>(60万円以上)                                                    | 自家発電設備、キュービクル式高圧受電設備、変圧器、配電設備、電力供給自動制御システム、照明設備、貯水タンク、浄水装置、排水ポンプ、揚水ポンプ、格納式避難設備、止水板、制震・免震装置、防水シャッター、 <b>無停電電源装置(UPS)</b><br>(これらと同等に、自然災害の発生が事業活動に与える影響の軽減に資する機能を有するものを含む。) |

※1 架台については、本税制の対象設備をかさ上げするために取得等をするもののみ対象となる。  
※2 これまで対象設備であった火災報知器、スプリンクラー、消火設備、排煙設備及び防火シャッターは対象外となる。

(出所) 経済産業省 令和3年度(2021年度)経済産業関係 税制改正について

以上